平成２９年度

獅子吼　第３号

総務委員会
教育再生・子ども応援特別委員会

発言集

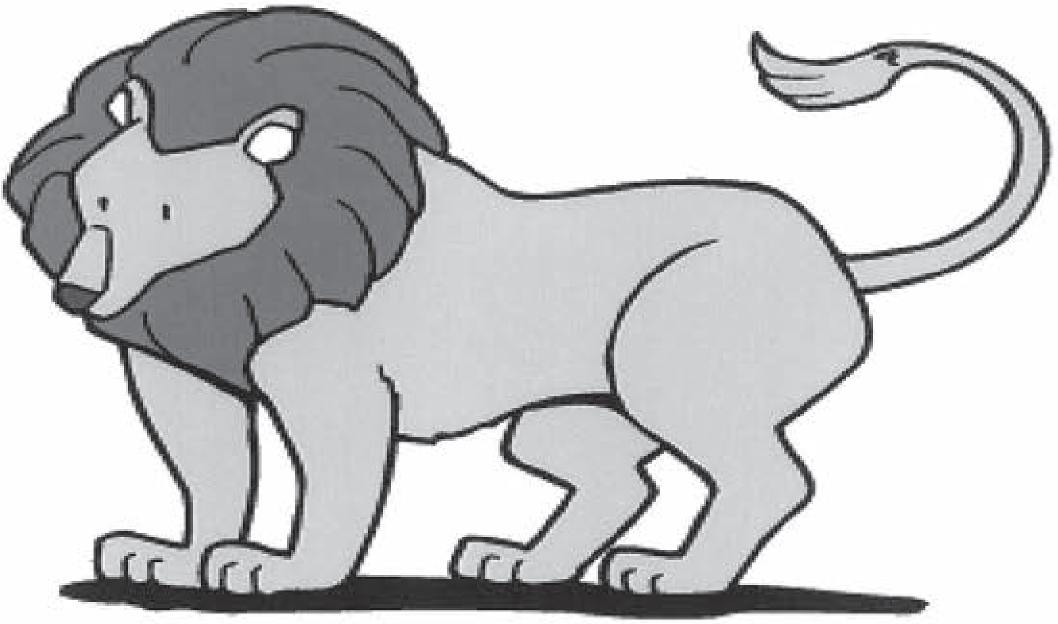
自由民主党　岡山県議会議員

波多　洋治

獅子吼！

［大いに熱弁を奮うこと］

総務委員会議事録より



平成２９年度
自由民主党　岡山県議会議員

波　多　洋　治

岡山県議会

・総務委員会

・教育再生・子ども応援特別委員会

平成２９年度審査経過の概要抜粋

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年４月１４日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(2) 岡山県公共施設マネジメント方針に基づく個別施設計画の策定について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)マスカットスタジアムの武道場で天井の空調部品の一部が落下したという報道が今朝あったが、施設計画はどうなるのか。劣化状況調査を踏まえ、平成32年度までに出されるということか。
大熊重行財産活用課長	(答)マスカットスタジアムは都市公園に該当し、インフラ施設である。資料２の都市公園４公園の計画の中に含まれており、今後、この計画に基づき調査を進めていくことになる。
波多洋治委員（自民）	(問)空調部品の一部が落下したことは、速やかに修繕を行う必要があるＣに当たると思うがどうか。
大熊重行財産活用課長	(答)Ｃに当たるかどうかは別として、計画策定を待たずして取り組むべきものには、取り組んでいく。
波多洋治委員（自民）	(意見)武道館にしても建物は決して新しくはない。方針や計画は平成32年度までに策定するとしても、緊急に対策を行う必要がある施設は速やかに対応していただきたい。
(3) 岡山県災害時広域受援計画策定方針について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)受援本部について、今まではどうしていたのか。
根石憲司危機管理課長	(答)物資支援については、「業務調整グループ」が各部局の所管ごとに縦割りでやっていた。それらを統括するような部署として受援本部を立てたいと思っている。
波多洋治委員（自民）	(問)他県の災害に対して、現在の職員派遣状況はどうか。
根石憲司危機管理課長	(答)東日本大震災の被災県に対しては､現在も職員を派遣している。
波多洋治委員（自民）	(問)熊本県に対してはどうか。
笠原和男人事課長	(答)今年度から１名派遣している。
波多洋治委員（自民）	(問)「受援に係る業務手順の明確化」とあるが、受援は他県に要請しないと来てもらえないのか。
根石憲司危機管理課長	(答)従来のスキームであれば、事前に協定を結び、応援を要請することになるが、最近では、熊本地震のようにプッシュ型で、要請がなくても応援を送ることが行われている。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年４月１４日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)東日本大震災のときのアメリカからの「トモダチ作戦」は、要請で来たものか、それとも自主的に来たものか。
根石憲司危機管理課長	(答)詳細は承知していないが、自主的な支援だったと認識している。
波多洋治委員（自民）	(問)日本には聖徳太子の時代の頃から「不請の友」といって、「助けてくれ」と言うのを待つのではなく、進んで助けを出すという伝統がある。応援の要請を第一に考えるのではなく、他県に進んで助けに行くという気持ちがないといけないと思うがいかがか。
根石憲司危機管理課長	(答)他県への応援については、自ら積極的に出て行っており、経験を積んでいる。応援に来てくれた人をどこに配置するかがうまくできなかったという、これまでの震災の教訓から、今回の受援計画を策定するものである。
波多洋治委員（自民）	(問)今回の受援計画では、他県での災害に対する応援も考えているのか。
根石憲司危機管理課長	(答)応援体制については、派遣の経験もあり、既に整っている。今回は受援体制について策定するものである。
波多洋治委員（自民）	(問)受援本部の整備は、他県に先駆けたものか。
根石憲司危機管理課長	(答)受援計画については、現在14県が策定済みと聞いている。また、３月末に国からガイドラインが示されている。
波多洋治委員（自民）	(問)熊本県への派遣は、今年から始めたものか。
笠原和男人事課長	(答)発災時にも必要な人員を派遣していたが、通年での派遣は今年度からであり、地方自治法に基づくものである。
山本哲也危機管理監	(答)鳥取地震では、発災直後に連絡員を現地に派遣して、現場の状況を把握し、現地からの要請に対して危機管理課が窓口となって、各部局で対応した。受援本部は、災害対策本部を設置するような大規模災害が起きたときに立ち上げるものであり、他県への支援については、これまでの経験を踏まえて対応してまいりたい。
(4) 税外滞納債権について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①税外滞納債権とは具体的には何か。一覧表で示すべきではないか。 ②税外滞納債権の中には、奨学金なども含まれるのか。
大田　圭財政課長	(答)①税以外の債権であり、貸付金、使用料、河川占用料などがある。一覧表での資料提供については、委員長に相談したい。 ②高等学校貸付奨学金や地域改善対策奨学金などが含まれる。

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年４月１４日） No.３

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(問)税の滞納削減については、どのように取り組んでいるのか。
岡﨑雅彦税務課長	(答)滞納があれば、速やかに財産調査を行い、滞納処分を行っている。また、自動車税については、納税コールセンターで納税を促すとともに、納付方法の多様化を図っている。この結果、税の滞納額は、平成22年に県全体で65億円あったものが、平成27年には41億円に減少し、徴収率も96.4%から98.1%に上がっている。
波多洋治委員（自民）	(問)平成28年度末の税の滞納額はどうなっているか。税外債権の滞納見込額13億9,600万円より多いのか少ないのか。
岡﨑雅彦税務課長	(答)全体で約36億円を見込んでいる。
波多洋治委員（自民）	(要望)税外滞納債権の３倍近い額となっている。こちらについてもいずれ資料で示してほしい。
(6) 岡山県大学ガイド２０１８の作成について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)なぜ、県民生活交通課が「岡山県大学ガイド２０１８」を作成するのか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答)大学コンソーシアム岡山に関する業務を当課が所管しているためである。
波多洋治委員（自民）	(問)本来､情報政策課や公聴広報課などが行うべき事業ではないか。高校生が県民生活交通課のホームページにこのような情報が掲載されているとは思わない。
松尾茂樹県民生活部長	(答)大学コンソーシアム岡山を県民生活交通課が担当しているほか、大学との協働の観点で取り組んでいるものである。また、若者の流入など人口の社会増対策は、全庁をあげた取組が必要であると考えており、ホームページへの掲載など様々な方法により、多くの人の目に触れる機会を増やしたい。
波多洋治委員（自民）	(問)人口の社会増対策として本事業を考えているとのことだが、県民はそのように思わないのではないか。
松尾茂樹県民生活部長	(答)本事業の趣旨として、若者の県外への流出を食い止めるとともに、県外からの流入を図り、人口の社会減を防ぐことを目的としている。
波多洋治委員（自民）	(意見)情報発信担当課が所管すべき事業と考える。
(7) ＪＲ在来線等の利用促進等について	・資料により説明聴取

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年４月１４日）　　No.４

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)ＪＲ在来線線区別乗車人員は、各路線の始発駅から終着駅までの数字なのか。記載の駅は全て県内の駅か。また、黒字路線はどれか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答)必ずしも始発駅、終着駅にはなっていない。また、県外の駅もある。各路線が黒字かどうかについての資料は持ち合わせていない。
波多洋治委員（自民）	(問)ＪＲ北海道の赤字路線について、廃止の議論がなされている。これは、国営鉄道から民間であるＪＲになった頃から想定されていたことだ。公的支援には限りがある。県は、第三セクター鉄道へどれだけ支援しているのか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答)水島臨海鉄道及び智頭急行へは公的支援は行っていない。井原鉄道については支援を行っている。
波多洋治委員（自民）	井原鉄道への支援について、データが無いようなら、取扱いは委員長一任ということにしたい。
	－以上－

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年４月２８日）　No.1

審査又は協議事項	経過の概要
２　協議又は報告事項	
(2) 平成30年度国に対する提案事項（案）について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)提案先の省庁はいくつあるのか。省庁提案の際には、省庁ごとにまとめて提案するのか、それとも個別に提案するのか。
妹尾浩志政策推進課長	(答)提案先ごとに個別に提案する。
太田正孝委員長（自民）	提案先省庁の数については、後ほど報告するように。
波多洋治委員（自民）	(問)省庁提案の際に、県関係国会議員は同行するのか。
槙尾俊之政策推進監	(答)今の段階では、そこまで考えていない。
波多洋治委員（自民）	(問)提案はどれも重要だと思うが、毎年継続のものもある。重要度・緊急度を整理して要望すべきではないか。
槙尾俊之政策推進監	(答)提案内容を勘案し、特に重要なものは、知事が直接大臣に要望するなどメリハリをつけて提案したいと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山空港の耐震対策や機能強化が挙がっているが、全国の空港と比較して、岡山空港の耐震化等の予算化が遅れているように思う。国庫補助の採択を待たず、急いで単県で予算措置すべきではないか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)耐震対策については､国庫補助を受けながら継続実施中である。機能強化は、新規路線の誘致に向け、エプロンの拡張を行うものだが、新規就航の具体的な時期は決まっておらず、予算も多額になることから、まずは国庫補助を要望してまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)①本県の提案に対する過去の措置状況を整理し、措置されるよう提案活動してもらいたい。 ②「教育の振興」は文教委員会の所管だが、全国的な問題でもある不登校の解消に向け、キャリア教育の充実を国としてしっかりと取り組むよう要望すべきと思っている。教育委員会に伝えてほしい。
波多洋治委員（自民）	(問)県が国へ提案を行うのと同じように、27市町村から県に提案がきているのではないか。
妹尾浩志政策推進課長	(答)市長会、町村会を通じて提案がなされている。
波多洋治委員（自民）	(要望)市町村から県へ要望があった事項を一覧にした資料を提供してほしい。
太田正孝委員長（自民）	委員長に一任していただきたい。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年４月２８日）　　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(3) イメージアップ戦略推進事業について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)イメージアップ戦略推進事業の今年度予算はどれくらいか。
小寺弘城公聴広報課長	(答)３千万円程度である。
波多洋治委員（自民）	(問)インパクトのある動画の制作で、ほとんどの予算を使ってしまうのではないか。
小寺弘城公聴広報課長	(答)メインコンテンツとなるため、力をいれてやっていきたいと考えているが、その他の企画も盛り上げていきたい。
波多洋治委員（自民）	(問)「桃とキジ」という映画がある。岡山県を舞台にした映画は、他にどういったものがあるのか。
小寺弘城公聴広報課長	(答)「桃とキジ」をはじめ、公開中である「ひるね姫」や、少し前だが「君と100回目の恋」など、岡山をロケ地や舞台とした映画が増えていることは承知している。
波多洋治委員（自民）	(意見)①昨年、宮藤官九郎の映画とのタイアップに多額の予算を使ったと聞いた。「桃とキジ」のような岡山を舞台にした映画を県がもっと支援すべきだ。まず岡山で人気が出ないと全国では話にならない。もっと支援活動をするべきだ。 ②復興大臣の「東北でよかった」発言を逆手にとり、東北を盛り上げる取組が広がっている。アイディア次第で、少しの費用で大きな成果を上げることができる。ぜひがんばってほしい。
(4) 地域課題解決支援プロジェクトについて	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(意見)人口減少問題、地方創生対策は今に始まったものではない。本来、こうした事業はもっと前から進めておくべきものだ。とにかく早く進めてほしい。
(5) 県庁舎耐震化の工法等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)本庁舎(本館)の中央の柱は、２階以上の部分にもあるのか。
大熊重行財産活用課長	(答)中央の12本の柱は、２階以上にもある。
波多洋治委員（自民）	(問)中央の柱は、補強しないようだが、両サイドの補強で震度６強に耐えうるということか。
大熊重行財産活用課長長	(答)そのとおりである。 －以上－

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年５月１８日）　No.1

審査又は協議事項	経過の概要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成29年度各部局重点施策及び主要事業について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)平成29年度の重点事業の中で、本県初あるいは全国初といった事業はどの程度あるのか。
村木正司総合政策局長	(答)整理した数値を持ち合わせていないので、提供できる資料があれば、後日報告させていただきたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)他県や国の動向を眺めながらという状況の中でも、岡山県が初めてという事業に取り組んでいただきたい。 (問)イメージアップ戦略とあるが、現在、県内の映画館で「桃とキジ」という映画が上映されている。10月には東京、名古屋、大阪など大都市でも上映される。映画を本県独自の観光資源として有効活用していくべきだ。観光課と公聴広報課の役割はどうなっているのか。
村木正司総合政策局長	(答)観光課ではフィルムコミッションを実施しており、公聴広報課ではイメージアップ戦略を進めるなかで、映画とタイアップした取り組みができないか検討している。これまでも、公聴広報課や観光課をはじめ、関係する課で情報共有や調整をする体制をとっており、関係部局で連携しながら取り組んでまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)県立大学の運営等に関して、県の独自性をどうアピールしていくかが重要であり、一般的な学部編制ではなく、県の魅力アップにつながるような学部編制、例えば「生きる力学部」など、特徴のある学部づくりを検討していただきたい。 (意見)グローバル人材の育成については、技術的に英語が話せるというだけではなく、岡山県の歴史、観光、歴史遺産等についての知識を備えて英語を学び、海外へ行くことが大切である。また、ローカルがグローバルをリードしていくというグローカルという発想も重要であると考えている。 (問)他空港と比較して、岡山空港に係る予算措置が遅れているように思うが、今後どのように空港整備を進めていくのか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)県全体の事業の中から優先順位をつけて予算配分する必要があるため、直ちに岡山空港に多額の資金を投入することは難しい面もある。昨年の新規就航などにより、利用者が増えていることから、利便性の向上や施設の充実に向け、必要な予算の確保に努めてまいりたい。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年５月１８日） No.2

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(意見)利用者が満足するよう、県を挙げて空港の整備に取り組むべきだ。
(2) 平成29年度岡山県水害特別防災訓練の実施について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(要望)今回の訓練想定になっている高梁川だけでなく、足守川や笹ヶ瀬川にも同じような危険地域があるが、笹ヶ瀬川の改修はかなり進んでいる。残された水害の問題は、内水面の水をどのように早く川に放流するかである。それと同時に、笹ヶ瀬川、足守川については、児島湖の堤防の問題もある。児島湖の水門は満潮時には閉めるので、水が溜まる一方でなかなか排水できないことが問題だ。県管理の水門も同様である。これを早く排水機で流さなければならないが、農業用に作られた湛水防除事業によるポンプの能力は大変低い。そういうことも考慮して、この梅雨期・台風期の風水害に対する応急対応訓練をお願いしたい。
(3) 地方創生推進交付金の交付対象事業の決定について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)申請事業は当初予算に計上されていないと思うが、申請に伴う県費負担（1/2）の財源はどう対応するのか。
大田　圭財政課長	(答)基本的には当初予算に盛り込んでいるが、一部、申請段階において追加された事業については、今後の補正予算で対応したい。
波多洋治委員（自民）	(問)隘路打開タイプは申請していないのか。
中西　健地方創生推進室長	(答)今回は３事業を申請し、全て満額で採択されたものである。なお、隘路打開タイプは申請していない。
(4) ふるさと納税の推進について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)返礼品目的で寄付をすることはどうかと思うが、「おかやま元気コース」について、返礼品をいきなり無しにするのもどうかと思う。知事名の賞状など、岡山県に貢献いただいたことに対する証になるものを提供してはどうか。

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年５月１８日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.３

審査又は協議事項	経過の概要
岡崎雅彦税務課長	(答)寄附に対する感謝の気持ちとしては、お礼状の送付と事業の実績報告を行うことを予定しており、賞状は想定していないが、ご提案については今後検討してまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)お礼状というのも分かるが、家に飾れるものもぜひ考えていただきたい。
(6) その他 ・自治体クラウドについて	
波多洋治委員（自民）	(問)本日の山陽新聞に、市町村が大型コンピューターを共同利用しているという記事が出ていたが、どのような取組か。
宮本由佳情報政策課長	(答)市町村はこれまで、財務や税などのシステムに係る設備をそれぞれで整備していたが、クラウドサービスを使って、一つのシステムを多数の市町村で共同利用するものである。
波多洋治委員（自民）	(問)地方創生の観点から重要な施策であり、当然総務委員会に出してもいい案件だと考えるが、どうか。
村木正司総合政策局長	(答)県では市町村の広域連携を推進しており、市町村から要請があれば、積極的に支援してまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(意見)地方が連携して経費節減や効率のよい行政事務を行うためにクラウドは必要であり、当然、県が関与、関連、推進すべきと考える。 －以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年５月２５日）　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成29年度６月補正予算協議額について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)国の交付金は、いつ交付されるのか。
中山　均男女共同参画青少年課長	(答)本交付金は、国へ申請し、事業内容等の審査を経た上で交付決定されるものであり、交付は事業終了後となる。県が予算化の上、市町村に交付する制度となっているため、このたび補正予算措置を行うものである。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市のシンポジウムなどは、かなり前から実施が決まっていたのではないかと思うが、なぜこのタイミングで予算計上するのか。
中山　均男女共同参画青少年課長	(答)本交付金の公募は年明けから始まり、申請の期限が３月下旬とされていた。市町村が締切直前まで応募を検討していたため、29年度当初予算に間に合わなかったものである。
波多洋治委員（自民）	(問)国からの交付は、決定しているわけではないのか。
中山　均男女共同参画青少年課長	(答)岡山市、倉敷市については、交付が決定している。美咲町については、当初の公募の締切後に追加公募があって応募するものであり、交付決定後、早期の事業開始を可能とするため、このたび補正予算措置を講ずるものである。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市分については、政令市である岡山市が直接やるべきではないのか。
中山　均男女共同参画青少年課長	(答)国の制度では、事業主体は県と市町村だが、応募は県のみが行うこととなっている。県で市町村の事業を取りまとめて応募し、採択されたものを当該市町村へ交付する仕組みとなっており、県費の支出はない。 この仕組みについて国の考えを事務レベルで聞いたところ、県が市町村の取組を把握した上で、県全体の女性活躍を推進すべきとの考えから、このような仕組みとなったようである。
波多洋治委員（自民）	(問)県と政令市である岡山市との役割分担をどう考えているのか。
亀森敏宏総務部長	(答)政令市との役割分担は法律等で決まっており、それに則って行うことを基本としている。
(2) その他	
・委員会の開催日程等について	

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年５月２５日）　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)議会事務局から配付された「政調リポート」に、総務省が公表した地方財政の平成27年度決算の概要が掲載されていた。その中に、全ての団体の実質収支が黒字であったと書かれている。岡山県の27年度決算が総務省に報告されているから、そのような記載がされているものだ。本県の27年度決算について、当委員会で報告してもらえるのか。
大田　圭財政課長	(答)27年度決算については、昨年度当委員会で報告しており、28年度決算については、今後報告する予定である。
波多洋治委員（自民）	(問)本日に続けて、来週火曜日にも総務委員会が開催される。議題は分かっているのか。
亀森敏宏総務部長	(答)６月定例会の主要事項である条例案、補正予算案などになるかと思う。
波多洋治委員（自民）	(問)５月25日、30日と総務委員会の開催時期が近い。５月30日の案件をまとめて本日報告できなかったのか。
亀森敏宏総務部長	(答)本日の委員会は、補正予算の必要が生じた場合に開催されるものであり、補正予算については、慎重に審議する観点から、通常の主要事項の報告の前に、さらに一度協議の場を設けていただいているものと理解している。
波多洋治委員（自民）	(要望)短い期間の間に総務委員会が連続して開催される。委員会開催日を統廃合したり、できるだけ早く協議議題を出し、資料も早く配るなどしてもらいたい。 －以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年５月３０日）　　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成29年６月定例会主要事項について	
②平成28年度繰越計算書	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)繰越理由で「関係者等との調整難航に伴うもの」が多いが、具体的に説明してほしい。
大田　圭財政課長	(答)主なものとして、道路関係では美作岡山道路での他工事との工程調整や、仮設プラントの設置場の調整などがある。
波多洋治委員（自民）	(問)その中に県側の事務の怠慢やミスなどはなかったのか。
大田　圭財政課長	(答)できるだけ現年執行することが望ましいと重々承知しており、効率的な執行に努めている。県側というより、他の要因に伴い調整が難航し、やむを得ず繰越を設定しているところである。
波多洋治委員（自民）	(問)県側の事前説明や根回しなどが不足していたものは、なかったのか。
大田　圭財政課長	(答)標準的な工期で設定していたが、その中で収まらなかったものであり、あくまで不測のものだとご理解いただきたい。
波多洋治委員（自民）	(問)中山間地域等活性化特別事業について、中山間地域の振興に取り組んでいる最中に繰り越すことはいかがなものか。繰越理由を県民生活部長に伺いたい。
松尾茂樹県民生活部長	(答)繰越事業は土木部のハード事業であり、関係者との調整に不測の日数を要したためである。
波多洋治委員（自民）	(問)公共施設老朽化対策等事業については、緊急性があり、次年度に繰り越すべきものではないと思うがどうか。
亀森敏宏総務部長	(答)空港電源施設更新事業では業者間の機器の調整が生じたこと、閑谷学校関係事業では国庫補助金の交付決定が遅れたことに伴い事業開始が遅れたこと等が繰越理由である。各事業とも早期完了に努めたい。
波多洋治委員（自民）	(問)工業用水道事業会計の繰越のうち、既に着工しているものはどれか。
信江幸雄総務企画課長	(答)繰越事業は、全て着工している。
波多洋治委員（自民）	(問)事業の途中で繰り越す場合は、どのような手続きになるのか。
信江幸雄総務企画課長	(答)地方公営企業法に基づく手続きとなり、基本的に工事の完成払いを行う時点で予算執行されることになる。
波多洋治委員（自民）	(問)繰越事業の中で、中間前払いなど一部支払いを済ませている事業はあるのか。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年５月３０日）　　No.２

審査又は協議事項	経過の概要
信江幸雄総務企画課長	(答)今回の繰越事業については、一部支払いを済ませているものもある。
波多洋治委員（自民）	(問)関係者等との調整難航に伴うものは、おそらく毎回上がってくると思うが、速やかに事業執行するために、どのような解決方法を考えているのか。
亀森敏宏総務部長	(答)関係者等との調整難航については、個々の事案に応じて適切な対応をしていくことが重要だと考える。いずれにしても繰越額が多いのは誇れることではないため、各部局へ適正な執行について促してまいりたい。
③その他の案件	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)個人識別符号について、ご説明いただきたい。
佐藤将男総務学事課長	(答)個人識別符号とは、今回国の法律で新たに定義づけられた個人情報である。顔認識データや指紋認識データなどコンピュータの中で符号に変換されたデータについて、県条例では、これまでも個人情報として取り扱っていたが、法改正に合わせて県条例の定義を改正するものである。
波多洋治委員（自民）	(問)改正理由について、わかりやすくご説明いただきたい。
佐藤将男総務学事課長	(答)個人情報については、これまで簡単な定義で運用を行ってきたが、科学技術の進展等によって、コンピュータの中に変換された数字や記号を羅列したものが、個人情報であるかというところが必ずしも明確ではなかった。そのため、このたび新たに個人識別符号として定義を明確化したものである。
波多洋治委員（自民）	(問)個人識別符号は、情報公開されるものなのか。
佐藤将男総務学事課長	(答)個人情報の公開ということであれば、個人情報保護法では、本人以外に対しては開示できないことになっている。
(2) 県外からの移住者数等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)調査方法のところに、「任意の協力によるアンケート調査のため、移住者の実態を正確に表したものではない」と記載されていいるが、平成28年度の移住者数2,773人という数字は確定した数字になるのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)確定した数字ではあるが、アンケート回答率が13.2%という中での確定値である。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年５月３０日）　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問) 回答率が13.2%ということは、実際の移住者数は、2,773人を上回っていると考えているのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) 率を掛けて単純に増えるものとは考えていない。
波多洋治委員（自民）	(問) おかやま創生総合戦略で目標としている「県外からの移住者数５年間で１万人」の達成見込みはどうか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) 平成27・28年度の移住者数は合計で4,627人であり、今後どうなるか分からないが､引き続きしっかりと取り組んでまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(問) 移住した理由を見ると「災害が少ない」､「気候が温暖である」など岡山県らしい特徴が出ている。一方、移住前居住地を見ると東日本大震災に遭われた方が入っていないが、どう考えているのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) 震災関係のデータは、把握していない。
波多洋治委員（自民）	(問) 宮城県、福島県からの移住はあるのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) 宮城県からは10戸、福島県からは９戸の方が移住している。
波多洋治委員（自民）	(意見) 全ての市町村に移住者がいるのはうれしいことであり、自信を持って移住者を迎え入れてほしい。
(3) その他 ・北朝鮮のミサイル対策について	
波多洋治委員（自民）	(問) 北朝鮮のミサイル発射が続いている。先般、隠岐の島の近くに着弾し、笑っていられない状況だ。どのような対策をとっているか。
根石憲司危機管理課長	(答) 北朝鮮情勢が厳しくなってきた４月上旬から、土曜・日曜を含め、午前７時から午後７時まで職員を常駐させ、情報連絡体制をとっている。依然として北朝鮮情勢が厳しいことから、今後も職員の常駐体制を継続し、県民への情報伝達に万全を尽くしたい。
波多洋治委員（自民）	(問) Ｊアラートとは、どのようなものか。
根石憲司危機管理課長	(答) Ｊアラートは、衛星回線を使用し情報伝達する国のシステムである。国がスイッチを入れると、２～３分で市町村の防災行政無線が自動起動し、ミサイル発射等の情報を速やかに伝達する仕組

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年５月３０日） No.４

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
	みとなっている。国は本県に影響がある場合にＪアラートを鳴らすこととしており、このたびのミサイルのように、日本海に落ち、本県に届かない状況では鳴らない。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市内の三軒屋駐屯地の地下は弾薬庫である。もし、標的となれば大変危険であるが、危機管理上、自衛隊と合同の会議等を行っているのか。
根石憲司危機管理課長	(答)自衛隊とは常時連絡体制をとっている。今回のようなミサイル発射の際には、国からの覚知情報だけがくるが、その都度、自衛隊に連絡し、互いに連携を確認している。
	－以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年６月２７日）　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
１　付託事件 (2) 陳情４件	
・陳情第69号（北朝鮮のミサイルに備えた避難訓練等の実施を求めることについて）	・全会一致で不採択とすべきものと決定
波多洋治委員（自民）	(意見)北朝鮮のミサイル発射に関して、国に対して意見書を提出すべきと考えるが、本陳情については、県として既に対応しているところであり、不採択でお願いしたい。
２　協議又は報告事項 (3) 関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①鳥取県が関西広域連合のメンバーに入っているが、今回の協定締結によってどうなるのか。 ②指揮命令は、できるだけ統一した方が良いが、ブロック間協定ではどこが指揮するのか。 ③関西広域連合には政令市が入っているが、中国地方知事会には入っていない。岡山市はどうなるのか。
根石憲司危機管理課長	(答)①鳥取県は、関西広域連合と中国地方知事会のどちらにも属しているが、この協定に基づき応援・受援を行うことに変わりはない。 ②中国地方知事会では広島県に広域支援本部、関西広域連合では兵庫県に広域防災局本部を立ち上げて指揮を執る。この本部間で応援・受援の総合調整を行って、それぞれの府県を指揮することになる。 ③災害対策基本法上､県は市町村を支援することになっているため、今回の協定によって、両ブロックの全市町村が応援・受援の対象となる。岡山県では、県が岡山市を含む27市町村をとりまとめて応援・受援を行うが、市町村が個別に協定を締結しているケースもあり、その場合はそちらを優先することもある。
波多洋治委員（自民）	(意見)いずれにしても、大規模災害時の相互応援については、迅速に対応すべきである。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年６月２７日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(4) 中山間地域の活力創出に係る取組について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問) 地域活力創出推進事業について、一時的なイベントも大切だが、地域の特色を生かして産業に結びつけるような持続可能な取組が大切である。今年度事業の中で、持続可能性がある良い取組、そうでない取組の仕分けができているか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) 地域活力創出推進事業は、各県民局が地域の実情に応じて実施している事業であり、当課では判断しがたいが、例えば、備中県民局の「備中杜氏の郷酒蔵ツーリズム推進事業」は、何年か続けて実施している事業で、このように継続実施することも大切だと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問) ①中山間地域等“つながる人”づくり強化事業に「ワカモノ・ヨソモノ」とあるが、なぜ「バカモノ」を削除するのか。バカになってするということは、一つのことに打ち込む姿勢のことであり、人をバカにしているものではない。地域を活性化するために命をかける人について、「本気モノ」という言葉を入れてほしい。 ②集落移転の補助について、引っ越し費用の補助として予算を付けたのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) ①「バカモノ」という言葉は行政的には使っていないのが現状であり、「本気モノ」という言葉については、今後検討したい。 ②集落移転には、集落と市町村の合意が必要であり、集落移転を検討する経費についての補助も作った。集落のあり方について、市町村と集落で十分検討してほしいと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問) 地域の活性化について、ローカルの考え方も必要だが、今後の方向性について、その反対のグローバルの観点からも考えていくことが必要だが、どうか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) グローバルに全体を見るということも意識しながら、取り組んでまいりたい。
(5) その他 ・政党機関誌の公費購入について	
波多洋治委員（自民）	(問) 県が共産党の機関誌である赤旗等を多額の公費をかけて購入していると聞いている。どういった政党の機関誌を公費で購入しているのか、一覧表を提出してもらいたい。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年６月２７日）　　No.３

審査又は協議事項	経　　過　　の　　概　　要
佐藤将男総務学事課長	(答)購入の全体数を把握しているわけではないが、新聞や政府刊行物等と同様に、必要性に応じて各部局が主体的に適切な判断のもと購入している。出先機関を含め、各部局の購入数が分かる一覧表の提出については、委員長と相談したい。 －以上－

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年７月１４日）　　No.1

審査又は協議事項	経過の概要
２　協議又は報告事項	
(1) 指定管理者からの事業報告等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問) ボランティア・ＮＰＯ活動支援センターを利用すると、どのような利用料金がかかるのか。貸事務所の入居状況はどうなっているか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答) 研修室・会議室、貸事務所、複写機・印刷機等の附属設備を利用する際に料金がかかる。貸事務所は、10室中６団体程度の入居状況である。
波多洋治委員（自民）	(問) 指定管理料が、対前年で約200万円減額となった理由は何か。
和仁敏行県民生活交通課長	(答) 指定管理に要する経費は、指定管理料と利用料金で賄っており、複写機・印刷機の有料化に伴う利用料金の増収見込分を減額したものである。
波多洋治委員（自民）	(問) 利用料金の減免額が０円となっているが、公共的な活動が無かったのか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答) 財政基盤の弱いＮＰＯを支援するための施設であることから、もともと低額な利用料金に設定しており、減免は行っていない。
波多洋治委員（自民）	(問) 吉備高原都市センター区広場では、ほぼ全ての利用について減免しているが、逆に減免しなかった場合とは何か。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) 民間の会社主催等、収益性のあるものは減免していない。また、ボランティア団体主催でも、収益があれば半額減免としている。
波多洋治委員（自民）	(問) ＲＳＫラジオ祭りは減免したのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答) ＲＳＫラジオ祭りは、10月に「わっさか和んさか吉備高原フェスタ」と合同で開催しており、全額の約11万５千円を減免した。
波多洋治委員（自民）	(問) 国際交流センターについて、事業報告概要に自主企画事業の記載がないが、実施していないのか。
吉田光宏国際課長	(答) 地域の国際化を推進する事業のほかに、「岡山のＣＯＯＬ発見！」のような事業も自主企画で実施している。
波多洋治委員（自民）	(問) これだけの利用料金収入があれば、指定管理料なしでも運営できるのではないか。
吉田光宏国際課長	(答) 指定管理料は、施設の管理運営等に必要なものである。なお、剰余金については、平成28年度までは県へ納入させていなかったが、平成29年度からは剰余金の２分の１を県へ納入させることとしている。

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(問)本来、剰余金が発生すれば、県へ納入するのが筋ではないか。納入させるのが平成29年度からというのはなぜか。
吉田光宏国際課長	(答)平成29年度から新たな指定管理期間が始まり、それに伴い見直したものである。
(2) 平成28年度県税決算見込みについて	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)県たばこ税が21億円となっているのはなぜか。
岡﨑雅彦税務課長	(答)県たばこ税は、たばこの製造者や卸売販売業者が県内の小売販売業者にたばこを売り渡すときに課税されるものであるが、喫煙者の減少等により、税収は年々減少している。税率は１箱430円の場合、県分は４％相当である。国、県、市町村税を合わせると57%となる。
波多洋治委員（自民）	(問)税収確保に取り組む中で、たばこ税だけは年々減収となっているが、たばこを吸う人と吸わない人が共生できる政策を実現することが必要であり、そのために、たばこ税を目的税にするべきではないか。
亀森敏宏総務部長	(答)たばこ税は法定税であるため、ご意見は承ったが、本県だけ目的税とすることはできない。
波多洋治委員（自民）	(意見)たばこの副流煙の害を言うのであれば、喫煙者が安心して喫煙できる場所を作ればいいのであり、たばこ税の税収を喫煙者のために活用するよう国に進言してもらいたい。
(3) その他 ・政党機関誌の公費購入について	
波多洋治委員（自民）	(問)前回の委員会でお願いした政党新聞の公費購入の状況を説明してほしい。
佐藤将男総務学事課長	(答)先日、各委員に全庁的な実態調査の結果を説明したところであるが、前回の委員会でも申し上げたとおり、行政推進に当たっての情報収集の観点から、必要な部数を各部局で購入しているところである。
波多洋治委員（自民）	(問)政党機関誌は、本来、個人が思想に基づいて購入すべきものであり、公的機関が情報収集として購入するのであれば、議会事務

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
	局政務調査室のようなしかるべき部署が購入して調査研究すべきである。 知人が、行政情報公開条例に基づく公文書開示によって購入部数を調べた結果、税金の無駄遣いともいえるような偏った購入が行われていたと聞いている。いつ頃からこのようなことになっているのか、調べて報告してほしいとも思うが、この情報はしっかりと県民に公開すべきと考える。今後、この状況をどのように改善していくのか伺いたい。
佐藤将男総務学事課長	(答)各部局に対しては、今後、年度ごとに購入の必要性を十分に見極めて判断するよう、改めて伝えてまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(意見)先ほども言ったとおり、行政がどの部局でも購入していいというものではなく、個人が主義主張に基づいて購入すべきと考える。 －以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年７月２４日）　　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(2) 岡山空港第１駐車場の利用状況について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)駐車料金は一般財源収入となるのか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)一般財源対策費として県に収入される。
波多洋治委員（自民）	(問)料金改定のような重要な話は、改定前にきちんと県民の声に耳を傾けるべきではないか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)平成20年の財政構造改革プランに基づき、平成23年７月から第１駐車場の上限料金を500円に設定し有料化したが、年々利用者が増え、慢性的に混雑している状況を踏まえ、平成28年７月から駐車料の上限を1,000円に引き上げる条例改正案を同年２月議会に提出し、可決いただいている。
波多洋治委員（自民）	(問)記憶に無いが、料金改定について総務委員会で報告しているのか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)昨年２月２日の総務委員会で説明している。
	－以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年８月１０日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 第50回（平成29年度）岡山県三木記念賞受賞者の決定と授与式の挙行について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問) 三木記念賞と県文化賞の表彰の観点が重複しているのではないか。
佐藤将男総務学事課長	(答) 三木記念賞は、地域社会への貢献や業績・功績、公共奉仕の精神といった点で幅広く貢献していただいた方を顕彰している。一方の県文化賞は文化部門での業績であり、重複している部分はある。
波多洋治委員（自民）	(問) 県文化賞は、芸術だけでなく学術も対象となっており、三木記念賞と県文化賞との関係を整理すべきではないか。
佐藤将男総務学事課長	(答) 芸術・学術という面では、分野として重複している部分もあるので、ご意見を踏まえて、県文化賞を所管する環境文化部と意見交換してまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(問) 県にとって最高の賞は県文化賞と思っている。県文化賞の賞金は20万円だが、三木記念賞は30万円か。
佐藤将男総務学事課長	(答) 受賞者の方には、表彰状、メダル及び賞金30万円を授与している。
波多洋治委員（自民）	(意見) 後発の三木記念賞の方が賞金が多いということが腑に落ちない。県文化賞の方が上位にある表彰だと思っているので、２つの賞は整理する必要があるのではないか。 (問) 現在の三木記念賞の基金残高はいくらか。
佐藤将男総務学事課長	(答) 平成28年度末の基金残高は、約６千万円となっている。
波多洋治委員（自民）	(問) このたび受賞される森和俊氏は本県との関わりが希薄であり、受賞者として適切なのか。
佐藤将男総務学事課長	(答) 賞の選考は、地域社会の発展への貢献を大きな要素としているが、学術の分野でいえば業績・功績面も大きな要素としている。森教授は世界的に高い評価を受ける研究をされる一方、郷土の出身校で講演会を開催するなど地域にも貢献いただいている。
波多洋治委員（自民）	(問) 功績が顕著というからには、本県に対して大きな役割を果たしてほしいから申し上げた。選考委員会に全てが任されているので、とやかく申し上げるつもりはない。以前５つあった分野が今は１つに統合されたが、例えば、スポーツの国際的な大会等で活躍した人は、三木記念賞に該当する功績といえるのか。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年８月１０日）　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
佐藤将男総務学事課長	(答)現在は分野の区分を問わないこととしているため、スポーツで地域の発展にご尽力いただいた方も対象になると考えている。
(2) 平成28年度普通会計決算見込について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①なぜ、この時期に決算見込を提出するのか。 ②景気が上向き、法人二税も増加している中で、なぜ歳入総額で465億円の減となっているのか。 ③おかやまの森整備公社の貸付金残高及びその解消年度はいつを見込んでいるのか。 ④参考資料編Ｐ６の財政調整基金190億円は、いつ時点の残高か。また、昨年度から減少している理由を教えてほしい。 ⑤参考資料編Ｐ７に自主財源比率の記載があるが、全国的に見ると岡山県はどのような状況にあるのか。
大田　圭財政課長	(答)①出納閉鎖後、集計作業を経て、取りまとまるのがこの時期になるためである。８～９月に概ね他の都道府県も公表している。 ②465億円の減のうち約300億円は、おかやまの森整備公社の関係である。それを除くと約150億円程度の減で、それほどではないと考えている。 ③短期貸付金の残高は約400億円で、平成51年度に解消予定である。長期貸付金も含め、全体としては、平成70年度頃の解消を目標としている。 ④平成28年度末の残高であり、減少理由として一番大きいものは、消費税収の落ち込みにより、平成28年度の２月補正で基金を積み立てられなかったためである。 ⑤本県は法人税収が多く、当該指標でいうと全国の中位より少し上あたりに位置している。
波多洋治委員（自民）	(問)平成28年度決算の最終的な確定は、いつになるか。
大田　圭財政課長	(答)10～11月に決算特別委員会で審査され、例年、12月議会で決算認定をいただいている。
波多洋治委員（自民）	(問)参考資料編Ｐ６の財政調整基金190億円は、今後変動するのか。
大田　圭財政課長	(答)決算の見込ということで説明しているが、事務的には固めた数字であり、基本的に今後金額の変動はない。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年８月１０日）　　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(3) 指定管理者の募集について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)吉備高原都市センター区広場が、地域の祭りやイベント等で地元に貢献していることは分かるが、県の行政上どれほど役に立っているのか。この施設を売却することは考えていないのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)広場で地域イベントを開催等することにより、地域の活性化につながっている。また、吉備高原都市全体については、平成14年度に今後の方針を定めており、その中で、吉備高原都市住区の分譲等事業の終了後、今後の方針を再検討することとされている。現在のところ、吉備高原都市センター区広場の売却は考えていない。
波多洋治委員（自民）	(問)広場を利用した県の具体的な施策には何があるのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)吉備中央町と協力し、広場の利活用を進めるためのＰＲ等を行っているが、県自体の実施事業はない。
波多洋治委員（自民）	(問)吉備高原都市住区は、いつまでに完売するのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)855区画のうち562区画を売却しており、約65.7%が売却済である。平成27年度は１桁だった売却数が、平成28年度は13区画、今年度も既に５区画程度が売却または交渉中であり、人気が高まっていると感じている。いつまでに完売するかについての回答は非常に難しいが、今後も完売に向けて取り組んでまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(意見)住区の未分譲が約300区画あるが、それを完売するまでには吉備高原都市センター区広場を県が管理する意味が薄れていくのではないか。住区販売と連動させるのではなく、別に考えてはどうか。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

(平成２９年８月２１日)　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 指定管理者の募集について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)「きびプラザ」は、県の施設になるのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)県の普通財産である。
波多洋治委員（自民）	(問)なぜ、業務商業ビルと吉備高原都市センター区広場を一体で管理しないのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)業務商業ビルにはホテルや店舗が入っており、公の施設ではなく、普通財産として吉備高原都市サービスに無償貸し付けをしている。広場は行政財産として管理しているためである。
波多洋治委員（自民）	(問)吉備高原都市サービスに対する県の出資比率はどうか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)資本金１億５千万円のうち、１／３の５千万円が県の出資である。
波多洋治委員（自民）	(問)きびプラザ等の収益事業により、吉備高原都市の整備費用は完済できたのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)全体の収支は直ちには分からないが、吉備高原都市を開発する中で、整備費用の完済という考え方はしていない。
波多洋治委員（自民）	(問)この問題は、公益性の理由が理解できないところにある。この施設が県政展開上必要であるという思いは我々にはない。地元が地域活性化のために利用しているということであれば、吉備中央町に売却するなり、無償譲渡するなりすれば良い。根本的な問題について県民生活部長に伺いたい。
松尾茂樹県民生活部長	(答)県では、昭和50年から吉備高原都市を推進しており、その中心となるのがセンター区である。区域内外の人が訪れ、憩いとやすらぎの場となるよう、都市理念を実現するために広場を整備したものであり、公益性があると考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)広場を吉備高原都市サービスに無償貸し付けはできないのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)条例で指定管理するよう定められており、それはできない。
波多洋治委員（自民）	(問)状況が変われば、条例も変えればよい。業務商業ビルを有償で貸し付けて、広場も吉備高原都市サービスの負担で管理してもらえばよい。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年８月２１日）　　No.２

審査又は協議事項	経過の概要
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)吉備高原都市サービスは、きびプラザの維持管理が主たる目的で設立したものである。現在のところ、そのような考えは持っていない。
波多洋治委員（自民）	(問)５年間の指定管理期間の中で、業務商業ビルと広場を一体化して、吉備中央町に売却することは検討しないのか。
松尾茂樹県民生活部長	(答)状況の変化があれば、適切に対応したいと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)きびプラザを売却した場合、県が受ける不利益があるのか。
松尾茂樹県民生活部長	(答)吉備高原都市の整備に対する県の姿勢が問われることになる。県として、公の施設はしっかりと活用していきたい。
波多洋治委員（自民）	(意見)夢のような「吉備高原都市」は明らかに存在しない。架空の実態に行政が縛られるのはどうなのか。施設を今後どのようにするのか、よく考えていただきたい。
(2) その他	
・Ｊアラート導通訓練における不具合について	・口頭により説明聴取
根石憲司危機管理課長	(報告)８月18日に実施したＪアラート導通訓練において、Ｊアラートの受信機は正常に作動したものの、Ｊアラート情報を取り込んだ県総合防災情報システムのポータルサイトやメールの本文に文字化けが起こり、内容が確認できない事象が発生した。 原因は、国から送信されたＪアラート情報を県のシステムに取り込む際、誤った文字コードで読み込んだためである。 事象発生後、登録者約２万８千人に訂正メールを送信するとともに、当日のうちにシステムを修正した。 初歩的なミスで大変申し訳なく、今後、システムの再点検を徹底し、再発防止に努めてまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(問)過去に、北朝鮮がテポドンを発射し、太平洋沖、仙台沖に落下するということがあった。総務省で11億から12億円かけてＪアラートのシステムを導入したと記憶している。Ｊアラートの訓練は失敗が続いており、いつになったら正常に作動するのか。
根石憲司危機管理課長	(答)Ｊアラートについては、県、市町村とも全て正常に起動した。 Ｊアラートに付随して、Ｊアラート情報を県防災情報システムに取り込んで、ポータルサイトやメールでお知らせする仕組みがあるが、Ｊアラートのデータを県のシステムに取り込む際にミスが

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年８月２１日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
	あったものである。県防災情報システムは３年前に導入したものであるが、今回初めてＪアラート情報の取り込みを行ったところ、エラーが生じたものである。
波多洋治委員（自民）	(問)今までに携帯電話に緊急情報が流れるようなことはあったか。住民に危険を知らせることに意味がある。それがいつ流れるようになるのか。具体的なスケジュールなどはあるのか。
根石憲司危機管理課長	(答)国民保護に係る緊急情報については、２つの大きな伝達手段があり、Ｊアラートで市町村の防災行政無線を通じて、スピーカーが鳴ったり、個別の受信機が鳴ったりして、住民の方々に伝える仕組みと、国からメガキャリア（au、docomo、SoftBank）の携帯電話に対して、緊急速報メールを流して伝える仕組みがある。今回の訓練はＪアラートの導通訓練であり、緊急速報メールの訓練は実施されなかった。国が送る緊急速報メールは、メガキャリア以外の会社、いわゆる格安スマホなどには流れない場合がある。それを補完するため、本県では県から同じ内容のメールを配信する仕組みを導入しているところである。こうしたサービスを提供しているのは、中四国９県では岡山県と島根県の２県だけであり、今回はそのメール配信の仕組みの中で文字化けが発生してしまったものである。
波多洋治委員（自民）	(要望)北朝鮮が、島根県、広島県、愛媛県、高知県の上空をミサイルが通過する計画であることを明らかにしている状況下で、緊急情報が各個人、各家庭、各自治体に届かないという事態はおかしい。一刻も早く解消してもらいたい。
・中国東方航空について	
波多洋治委員（自民）	(問)先日、中国東方航空を利用したが、上海からの出発が２～３時間遅れたうえ、欠航となった。中国東方航空による運航は頻繁に遅れが生じる。安全のためにも時間をきちんと守る運航をしてもらいたい。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)県でも、上海線をはじめ、国際線のダイヤの乱れや乗務員の対応について厳しい意見を聞いている。国内線は世界でも稀に見る時間通りのダイヤで運航していることから、日本人としては海外のエアラインの遅れが気になるという意見も理解できる。今週、中国東方航空に行く予定があり、委員ご指摘の点については、相手方に伝えたい。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年８月２１日）　No.4

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	（要望）航空機の運航は安全第一であることから、ダイヤの遅れは仕方のないものということで覚悟はしている。しかし、遅れた場合の対応が日本とは全く異なるため、中国東方航空にはきちんと対応してもらいたい。
・ヒアリ対策等について	
波多洋治委員（自民）	(問)水島港で見つかったヒアリについて、情報が新聞でしか入ってこないが、県としてどう対応するのか。
松尾茂樹県民生活部長	(答)ヒアリへの対応については、環境文化部自然環境課が全体の事務局となっている。岡山空港を管理している県民生活部岡山空港管理事務所や港湾を管理している土木部港湾課など関係部局が一体となって、対策や今後の進め方等について協議・検討を行っている。
波多洋治委員（自民）	(問)旭川の河川敷に土砂が積んであり、その中にアルゼンチンアリが住み着いているが、把握しているか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)桜橋付近の旭川右岸の河川敷を中心にアルゼンチンアリが生息しているという情報は把握している。これについては、根絶が難しい面もあるが、中国四国地方環境事務所等が住宅地への拡散を防ぐため、薬剤を設置して対策していると聞いている。
波多洋治委員（自民）	(要望)ヒアリの問題についても、瞬く間に繁殖していくことが懸念されるため、迅速な対応をお願いする。
・ふるさと納税について	
波多洋治委員（自民）	(問)ふるさと納税について、県は市町村に対し、どのような指導をしているのか。
黒川了威市町村課長	(答)４月に総務省から、ふるさと納税の返礼品の返礼割合を３割以下とするなどとした通知があり、市町村に対し、通知に沿った適切な対応をとるよう働きかけているところである。
波多洋治委員（自民）	(問)ふるさと納税を中止するよう指導しているのか。
黒川了威市町村課長	(答)ふるさと納税の趣旨は有意義なものと考えており、中止するような指導は行っておらず、返礼品競争が過熱しないよう、返礼割合の高い市町村に対し、見直しを働きかけているところである。 －以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年８月２５日）　　No. 1

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成29年９月定例会主要事項について	
・９月補正予算	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問) なぜ、この時期に繰越を設定するのか。２月定例会でするものではないのか。
大田　圭財政課長	(答) 現時点で既に年度内の工事完了が見込めないものについては、あらかじめこの時期に繰越設定することで、翌年度にわたる契約が可能となり、適正な工期が確保できるためである。
波多洋治委員（自民）	(問) 道路整備事業等とは、どのような内容か。
大田　圭財政課長	(答) 全体では８事業14億9,500余万円であり、内訳は道路関係で４事業８億5,800万円、河川関係で２事業４億400余万円、砂防関係で１事業１億5,500万円、都市計画関係で１事業7,800万円である。
・公立大学法人岡山県立大学の業務実績に関する評価結果、経営状況	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問) 県立大学の経営状況について、「経営実績と財産の状況」欄と「岡山県からの支出の状況」欄で、県支出金の額が異なっているのはなぜか。
佐藤将男総務学事課長	(答)「経営実績と財産の状況」欄の数値は、複式簿記である地方独立行政法人会計基準の財務諸表による額であるのに対し、「岡山県からの支出の状況」欄は、単式簿記による実際の県支出額であるため、額が異なっている。
波多洋治委員（自民）	(意見) 他の団体は数値が一致しており、そういう理由であれば、その旨を記載してもらいたい。
・非強制徴収債権の放棄	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問) 非強制徴収債権の時効は何年か。時効期間経過後も回収の努力を続けたのか。
眞田政幸人権施策推進課長	(答) 時効は、民法に基づき10年である。時効期間を経過しても、時効の援用がなされなかったので、回収の努力を続けていた。
波多洋治委員（自民）	(問) 時効期間が経過したら、終止符が打たれるのではないのか。
眞田政幸人権施策推進課長	(答) この債権放棄によって、終止符が打たれたことになる。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年８月２５日）　　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)低所得者生業資金貸付金は、個人が対象なのか、それとも法人が対象なのか。
眞田政幸人権施策推進課長	(答)個人が対象である。
波多洋治委員（自民）	(問)債権放棄について、税や保険料など他の債権と共通の取り扱いなのか。
眞田政幸人権施策推進課長	(答)税など自力で強制執行が可能な債権とは扱いが異なる。自力で強制執行ができない、つまり県が民間と同じ立場に立つ債権について、今回放棄したものである。
(2) 外郭団体の経営状況の報告について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)学校法人吉備高原学園は、公立学校としての位置づけか。
佐藤将男総務学事課長	(答)吉備高原学園高校は私立の高等学校であり、位置づけは通常の私立高校と変わらない。
波多洋治委員（自民）	(問)「県と民間による公私協力方式の男女共学の高等学校」とあるが、「民間」とはどういう意味で、何が「協力」なのか。
佐藤将男総務学事課長	(答)「民間」とは、運営主体である学校法人吉備高原学園のことを指している。また、「公私協力」とは、施設整備は県、運営は学校法人が行う公設民営との趣旨である。
波多洋治委員（自民）	(問)吉備高原学園に対する補助金は、私学助成のことか。
佐藤将男総務学事課長	(答)吉備高原学園に対しても、通常の私立学校と同じルールで私学経常費助成を行っている。
波多洋治委員（自民）	(問)公設民営とのことだが、私学色がかなり教育の中に出ているのか。
佐藤将男総務学事課長	(答)創設時において全寮制による全人教育を理念としており、それをどう実現するかを議論する中で県が施設整備を行い、運営は新たな学校法人を設立して行う方式となり、現在まで私立学校として運営されている。
(5) 個人住民税の徴収対策について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)最近、税の徴収のために、子どもの学校の給食費まで持って帰ったという話を聞いたが、そういった事例はあるか。
岡﨑雅彦税務課長	(答)そういった事例は、承知していない。
波多洋治委員（自民）	(要望)徴収する側も思いやりを持って対応してほしい。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年８月２５日）　　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(8) その他 ・吉備高原都市の整備について 波多洋治委員（自民）	・資料により説明聴取 (要望)岡山西警察署から国道180号に至る岡山西バイパス周辺の都市計画について、後日教えてほしい。 (意見)吉備高原都市センター区広場について、「県としては不要であり、吉備中央町に払い下げるべき」との考えを持っていたが、先日、吉備中央町長と話をする機会があった。町長は、「ぜひ県管理で町発展のためにご協力いただきたい」と言っていた。「地域活性化に資するべく、県がしっかり管理していくべき」と考えを改めさせていただく。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年９月２２日）　No.1

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(2) 自治体消防発足70周年記念岡山大会の開催について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)主催者は県だが、なぜ、県の保有施設ではない岡山市民会館で開催するのか。
善勝剛志消防保安課長	(答)本大会は５年ごとに開催しており、前回も岡山市民会館を利用した。交通の便が良いこと、参加者が1,300人という規模であることから、岡山市民会館を選んだものである。
波多洋治委員（自民）	(意見)岡山市民会館は耐震化工事ができておらず、岡山市長も新しい市民会館を建設すると発言している。そのような建物を継続的に使うことに疑問がある。県主催なので、今後は県有施設で行うべきだ。
(3) 大規模施設建設事業評価の実施について（県庁舎耐震化整備事業関連）	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)Ｐ７に各部局等の現状配置図があるが、耐震改修後のレイアウトはできているのか。
大熊重行財産活用課長	(答)基本計画を策定する中で検討していく。
波多洋治委員（自民）	(問)たこ足となっているコンセントの配線は解消されるのか。
大熊重行財産活用課長	(答)耐震改修でＯＡフロアにするか検討中である。解消できるよう考えたい。
波多洋治委員（自民）	(問)分庁舎や丸の内会館など､庁外にある課を本庁に集約するのか。
大熊重行財産活用課長	(答)なるべく本庁舎と西庁舎に集約したいと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)①ヨーロッパは石の文化、日本は木の文化であり、それぞれの建物が永く受け継がれている。何十年か経てばダメになるようなコンクリートや鋼材ではなく、自然のものをもっと建物に活用すべきである。例えば吉備中央町に木造２階建ての県庁舎を建てて移るといった検討もぜひしていただきたい。 ②平成15年に武道館の建替えを要望したが、他の議員からは箱物はだめだと言われた。その後、アリーナや陸上競技場、図書館など次々と箱物ができているが、武道館はどうするのか。いつ事業評価委員会の案件として上がってくるのか。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年９月２２日）　　No.2

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
大熊重行財産活用課長	(答)①本県庁舎は、建築当時としてはかなり堅牢に作られたものであり、これを生かしていきたいと考えているので、御理解いただきたい。 ②武道館は環境文化部の所管であり、公共施設マネジメントの中で検討されるものと考えている。
(4) 平成28年度市町村普通会計決算見込額等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)歳入の状況であるが、自助努力により地方税が増えた一方で、国からの地方交付税が前年度より減額されているのはなぜか。
黒川了威市町村課長	(答)算定の基礎である国勢調査の人口が平成22年分から27年分に置き換わり、人口が減少したことなどによる。
波多洋治委員（自民）	(問)Ｐ１で歳入の主な内訳として、地方税、地方交付税、国庫支出金が記載されているが、それ以外に何があるのか。
黒川了威市町村課長	(答)Ｐ３に記載しているが、地方譲与税、県支出金などがある。
波多洋治委員（自民）	(問)扶助費が前年度よりも増えているのはなぜか。
黒川了威市町村課長	(答)年金生活者等支援臨時福祉給付金交付事業が実施されたことが大きな理由だが、児童福祉及び老人福祉等に係る経費が年々増加していることにもよる。
波多洋治委員（自民）	(問)扶助費は、今後も同様に大きく増え続けるのか。
黒川了威市町村課長	(答)増額の程度について明言はできないが、少子高齢化のため、福祉関係経費は今後も増加傾向にあると考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)歳入歳出を単純に差し引きした金額と、実質収支の金額が異なるのはなぜか。
黒川了威市町村課長	(答)歳入総額から歳出総額を差し引いた額を形式収支というが、ここから翌年度繰越財源を差し引いた金額が実質収支である。
波多洋治委員（自民）	(問)地方債現在高は、本来は年々減少していくべきではないのか。
黒川了威市町村課長	(答)赤字地方債として発行している臨時財政対策債を除けば、地方債の現在高は減少している。
波多洋治委員（自民）	(問)臨時財政対策債が解消される見通しはあるのか。
黒川了威市町村課長	(答)地方交付税の交付税率が上がれば、臨時財政対策債の発行が不要となる可能性もあるが、毎年の地方財政対策の中で実現できていないところである。
波多洋治委員（自民）	(問)黒字であるのに、経常収支比率が悪化するとはどういうことか。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年９月２２日）　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
黒川了威市町村課長	(答)経常収支比率とは、経常一般財源に対する、人件費等の義務的経費等の割合を示すもので、人件費や扶助費等が増額となると経常収支比率が悪化する。各市町村の財政運営の柔軟性を示す指標である。
波多洋治委員（自民）	(問)今後地方が自助努力をして収入が増加しても、この比率は悪化していくのか。
黒川了威市町村課長	(答)扶助費等の義務的経費が増える傾向が続けば、経常収支比率が悪化することもあると思うが、税収など経常一般財源が増加すれば悪化を止めることができる。
波多洋治委員（自民）	(問)もっと早く決算状況を報告してもらうことはできないのか。
黒川了威市町村課長	(答)５月の出納閉鎖後に各市町村で決算を行い、その後、総務省の調査で報告してもらったものを取りまとめるので、例年この時期にお示ししており、これより早い時期に報告するのは難しい。
(8) その他	
・台風第18号による主な被害の状況等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)今回の台風について、被害総額は算定できているのか。
根石憲司危機管理課長	(答)被害額については、現在各部局で調査中、または本日の委員会で一部発表されると聞いている。
・県私立学校審議会の答申について	
波多洋治委員（自民）	(問)今朝の山陽新聞に、私立高校２校の定員増について許可を適当とする県私立学校審議会の答申結果が掲載されていた。このことを総務委員会で報告してほしい。
佐藤将男総務学事課長	(答)委員長と相談して決めたい。
・政党機関紙等の購読について	
波多洋治委員（自民）	(要望)９月定例会で政党機関紙等の購読について質問させてもらったが、一般紙の購読に約3,300万円もの経費をかけているとのことであった。インターネット等で簡単に情報が入る現代において、3,000万円以上の費用をかけるのはおかしいのではないか。こう

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年９月２２日）　　　　　　　　　　　　　　　　No.４

審査又は協議事項	経　　過　　の　　概　　要
	いったことを検討する統括部署は作らないとの答弁であったが、どのような形であっても、全庁挙げて統一的に対応してもらいたい。 －以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年１０月１３日）　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 岡山県災害時広域受援計画骨子について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)岡山県で災害があったときに、他県から何人応援に来てもらうかという考え方とともに、被災した市町村に岡山県職員を派遣するという発想か。県内の被災市町村に被災していない市町村からどれだけ応援に来てもらえるかという計画なのか。
根石憲司危機管理課長	(答)本県が被災したときにどのように外部から応援を受け入れ、市町村を支援していくかという計画である。南海トラフ地震が発生し、県南の被害が大きく、県北の被害が小さいという場合は、県北の市町村が県南の市町村を支援することもあり得る。今回の計画に基づき受援本部を設置するようになるので、その中で調整していくことになる。本県では計画の名称を「広域受援計画」としているが、他県では「市町村応援計画」としているところも多くある。 熊本地震が発生した際、熊本県は10万人の応援者をうまく調整できなかった。市町村職員が避難所の運営にかかりきりになっており、役場が空っぽになってしまい、市町村のニーズを県に報告できなかったためである。災害時の市町村の業務は膨大となる。県がいかにして被災市町村を支援していくかも今回の計画のメイン事項であり、外部から応援に来ていただくことを前提に、被災市町村をいかにして県が支援するかということである。
波多洋治委員（自民）	(問)そうであれば、外部に対してどれくらいの応援を要請するかの計画を作る前に、県内での「相互支援計画」を作る方が先ではないか。
根石憲司危機管理課長	(答)市町村同士の相互支援については、県も含めた形で既に協定が結ばれている。これらの相互支援も含めて、県が外部からの応援者をいかに受け入れるかということで今回の計画を作成したいと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山県と27市町村を含めた支援と受援の総合的な計画と解釈したらよいのか。
根石憲司危機管理課長	(答)そのとおり。27市町村をいかにして県が支援していくかということである。県内だけで支援が不足する場合には、外部に応援を要請することを総合的に考えていくものである。

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年１０月１３日）　　No.２

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(意見)支援や受援は無制限というわけにはいかない。だからこそＢＣＰというものがある。県には県の守備範囲があり、県の行える範疇は決まっており、その範囲内で事業を継続していかなくてはならない。そこことの兼ね合いで受援計画や支援計画を考えなくてはならない。やはり県と27市町村がどのように相互に支援できるかという観点から生まれるものでなくてはならない。はじめから「受援計画」という一方的な判断では納得がいかないとの思いだ。
(2) 岡山県事業評価委員会の審議結果について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)意見書の「３　財政負担額と効果の比較について」に、「財政状況は極めて厳しい」と記載されているが、そのことが前提での評価なのか。それとも、あくまで事業の規模や性能等はこうあるべきという観点での評価なのか。
大田　圭財政課長	(答)財政状況が極めて厳しいことが評価委員会の前提として置かれているものではなく、各委員の個人的な基本認識に基づく評価である。
波多洋治委員（自民）	(問)評価委員会の審議事業は、全て財政の視点から評価されるのか。
大田　圭財政課長	(答)財政の視点は当然あるが、財政のみに限らず、事業実施の必要性や機能・手法について評価されるものとなっている。
波多洋治委員（自民）	(問)武道館の建設や倉敷駅付近連続立体交差事業などは評価委員会で審議しないのか。審議すべきではないか。
大田　圭財政課長	(答)評価委員会の位置づけは、県として実施する方向性が決まっている事業に対して、外部から客観的な意見をいただくプロセスとなっているため、委員会の性質上、そこまで至っていない案件については、評価委員会の対象にはならない。
(7) その他 ・第48回衆議院議員総選挙について	
波多洋治委員（自民）	(問)衆議院議員選挙の候補者ポスターとして、ツーショットのものが貼られていたが、問題はないのか。
黒川了威市町村課長	(答)個別の事案については、この場では答えかねるため、後ほど選挙管理委員会としてお答えしたい。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１０月２５日）　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成29年度岡山県原子力防災訓練の実施について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)人形峠環境技術センターは何をしているところか
根石憲司危機管理課長	(答)かつては、天然ウランを濃縮原型プラントで濃縮する技術開発を行っていたが、平成13年３月に運転を終了している。現在は、施設の安全な廃止措置に向けた技術開発を行っており、濃縮機器から滞留ウランを回収する技術開発などを行いながら、廃止措置を進めている。
波多洋治委員（自民）	(問)この施設の将来性は、どのようなものか。
根石憲司危機管理課長	(答)現在、廃止措置に向けた技術開発を進めているところであり、廃止措置が長期間に及ぶことから終期は決まっていないが、廃止措置が終了すれば、どこかのタイミングで施設をどうするかについて検討されるものと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)使用済み核燃料の処分について、どのようになるのか。
根石憲司危機管理課長	(答)核燃料サイクルの中で再処理されることとなっているが、現在は中断しており、今後、国において適切に検討されるものと考えている。人形峠環境技術センターでは、濃縮後のウランなどが施設内で保管されており、万が一の事故が起こる可能性がゼロではないことから、今回のような訓練を実施している。
波多洋治委員（自民）	(問)原子力推進は国策であり、自然エネルギーを含めたエネルギー政策の一つとして進めているが、残念なのは、政争の道具とされていることである。原子力政策は諸刃の剣であり、戦争の道具になることもあるが、平和的に利用することも出来る。島根原発に行ったことがあるが、東日本大震災の時に問題となった電源喪失については、解決しているのか。
根石憲司危機管理課長	(答)国のエネルギー政策についてコメントする立場にはないが、私も島根原発を視察したことがある。中国電力では、ガスタービン発電機を高台に建設するなどの措置を行っており、電源喪失に対する対策を着実に進めていると考えている。
(2) 平成29年度水島地区石油コンビナート総合防災訓練の実施について	・資料により説明聴取

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１０月２５日）　No.2

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)今回の訓練は、津波警報解除後の訓練となっているが、津波に対しては対応できるのか。
善勝剛志消防保安課長	(答)今回の訓練では、「水島コンビナート地区は津波で30cm冠水するが、津波被害は受けず、余震の影響で被害が出た」との想定で訓練を実施する。
(3) 公衆無線ＬＡＮ環境整備推進事業について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)電波が届く範囲は、どの程度か。
宮本由佳情報政策課長	(答)屋内であれば30m程度、屋外であれば70～100m程度となる。
波多洋治委員（自民）	(問)今後、岡山駅やバス停等、人が集まる場所に設置する考えはあるのか。
宮本由佳情報政策課長	(答)県施設への設置にあわせて、公衆無線ＬＡＮがどのような場所にあると便利かという環境調査を実施し、その結果を市町村に提供するとともに、該当の民間施設にも受託事業者と連携して普及を進めていくこととしている。
波多洋治委員（自民）	(問)「Japan Connected-free Wi-Fi」アプリを使えば、県内2,200箇所で使えるということだが、有料か、それとも無料か。
宮本由佳情報政策課長	(答)利用者は無料で使えるが、公衆無線ＬＡＮの設置者は費用負担が発生する。
(4) その他 ・平成29年台風第21号による主な被害の状況等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)旭川ダムの放流は、いつ、どの程度だったのか。
根石憲司危機管理課長	(答)正確な時間等は把握できていない。改めて報告したい。
波多洋治委員（自民）	(問)太陽光パネルの被害が発生しているが、耐風性能として、風速30m程度で壊れるものなのか。
根石憲司危機管理課長	(答)専門家ではないので、分かりかねる。
波多洋治委員（自民）	(問)造山古墳の被害の状況はどうか。
根石憲司危機管理課長	(答)古墳北東部の墳丘崖面に幅５m、高さ２mの亀裂が発生した。表層土砂が流出し、民家境で止まっていると教育委員会から報告を受けている。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１０月２５日）　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(要望)造山古墳は岡山市教育委員会が所管していると思うが、観光産業推進のために必要な文化財だ。日頃の保存・手入れが十分でないという気がしている。こうした被害が発生した時にはきちんと対応してもらいたい。 －以上－

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年１１月１５日）　No.１

審査又は協議事項	経過の概要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成29年度11月補正予算協議額について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)参考資料「11月補正予算協議額の主なもの」を見れば、補正予算の内容が良く分かる。この資料も事前に送ってもらいたい。
亀森敏宏総務部長	(答)工夫を凝らし、できるだけ情報提供に努めたい。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山県再生可能エネルギー等推進基金とは何か。
大田　圭財政課長	(答)企業局の売電事業において、固定価格買取制度で生じた収益の２分の１相当額を企業会計から一般会計へと繰り出しており、それを財源に基金へ積み立て、省エネ関係などの事業に充当している。
波多洋治委員（自民）	(問)補正協議額１億2,100万円は、岡山空港太陽光発電所の利益によるものか。
大塚泰治企業局長	(答)県内５カ所の水力発電所と岡山空港太陽光発電所の利益によるもので、当初の見込より利益が増加したことから、増補正を行うものである。
波多洋治委員（自民）	(問)固定価格買取制度により得られた利益の２分の１相当額を一般会計へ繰り出すのはなぜか。
大塚泰治企業局長	(答)固定価格買取制度は、広く県民や企業からの賦課金により成り立っていることから、再生可能エネルギーの普及拡大等を通じて県民に還元することとしており、知事部局が所管する環境や産業分野において活用してもらうため、一般会計へ繰り出すこととしている。
波多洋治委員（自民）	(問)資料Ｐ３に「岡山－台北線の増便に伴う航空会社への運航経費の一部支援に要する経費」とあるが、増便すると航空会社からの収入が増えるということか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)当初の支援スキームでは、県が着陸料の全額と航行援助施設利用料の半額を、岡山空港ターミナル(株)がターミナル施設使用料の半額を支援しているが、増便分については、先般認定された訪日誘客支援空港制度を活用し、着陸料支援に国庫補助を充て、その範囲内で、航行援助施設利用料の支援額を２分の１から３分の２に引き上げ、支援額全体を増やすスキームとしている。全額を支援しているわけではないため、一部支援という表記としている。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１１月１５日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)増便するごとに県の支出額が膨らむということだが、今後永続的に支援を続けるのか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)国の制度では最大３年間の支援となっており、県もこれに準じた支援を考えている。
(2) 平成29年度行政評価の実施結果について (3) 平成29年度おかやま創生総合戦略の効果検証について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)評価結果が１とか２の施策は、事業を中止するのか。
村木正司総合政策局長	(答)行政として進めていくべき施策もあり、評価が悪いから止めるのではなく、必要に応じて指標を見直しながら、新プランの中でしっかりと取り組んでまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(問)教育委員会の所管だと思うが、教育再生については、効果・成果が見えない。評価を上げるよう努力してもらいたい。志を果たしに郷里に帰るという歌詞があるが、岡山の良さを若い頃に知ってもらう「ふるさと教育」が重要だと思うが、実態はどうか。
村木正司総合政策局長	(答)高校において、地域学などが行われていると承知している。たとえ県外にいても、本県に愛着を持ち、本県の魅力をＰＲできるようになってもらうことが重要と考える。
波多洋治委員（自民）	(意見)愛着度が低いので、もっと「ふるさと岡山」に愛着を持ってもらいたい。
(4) 外郭団体以外の出資・出捐法人について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)掲載されている法人は、政治献金ができるのか。
片山圭子行政改革推進室長	(答)分かりかねる。
(5) 平成30年度予算編成方針について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)予算編成方針は、総務部長が説明すべきではないか。
亀森敏宏総務部長	(答)一番精通した担当課長が説明すべきと考える。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１１月１５日）　　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(6) 自動車保有関係手続のワンストップサービス（ＯＳＳ）について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)運輸支局の検査は、自動車を持ち込む必要があるのではないか。
岡﨑雅彦税務課長	(答)新車購入の場合は「型式認定を受けたもの」、継続検査の場合は「指定整備工場で検査を受けて保安基準適合証の交付を受けたもの」については、運輸支局に現物の自動車を持ち込む必要がないと聞いている。
波多洋治委員（自民）	(問)運輸支局に自動車を持ち込む作業は、一切無くなるのか。
岡﨑雅彦税務課長	(答)現物の車両確認が必要な検査も残るため、そういった自動車は引き続き運輸支局に持ち込むことになると聞いている。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１１月２１日）　No.1

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成29年11月定例会主要事項について	
・平成29年度11月補正予算	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)公共事業等費を大幅に減額しているのはなぜか。
大田　圭財政課長	(答)国の内示減によるものである。国は南海トラフ地震など大規模災害対応への重点配分や熊本地震等被災地域への傾斜配分を行う傾向にあり、相対的に本県への内示が不十分となったものである。
波多洋治委員（自民）	(意見)公共事業等費は減額するのではなく、地域の安全・安心を確保するためにも、県民局への配分や事業調整費を増額するなど公共事業をもっと進めていくべきだ。
・当せん金付証票の発売	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①宝くじの発売総額の上限は、変更できるのか。 ②県内の宝くじの発売実績はどうか。
大田　圭財政課長	(答)①変更はできるが、平成21年度に岡山市の政令市移行で見直してからは変更していない。 ②近年、発売額が伸び悩んでおり、平成28年度の発売額は78億7,400万円となっている。
波多洋治委員（自民）	(問)発売額がそのまま県の収入になるのか。
大田　圭財政課長	(答)発売額のうち売上額は73億円であり、そこから当選金や販売・広告宣伝費などを差し引き、県への収入は30億円程度となっている。
・岡山県産業廃棄物処理税条例の一部を改正する条例	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市の有料ごみ袋について、売上や広告料で莫大な収入が得られていると思うが、収支の状況は分かるか。
岡﨑雅彦税務課長	(答)所管部局に確認したい。
古南篤子次長（行財政改革推進監）	(答)補足になるが、家庭から出るごみは一般廃棄物に当たるため、産業廃棄物とは異なり、市町村の所管である。循環型社会推進課が把握しているか確認する。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１１月２１日）　No.2

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(2) 岡山県地域防災計画の見直し素案について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)災害における指揮命令系統は、どうなっているか。
根石憲司危機管理課長	(答)自然災害については、各自治体の長が指揮命令して、災害対策を行うこととしている。
波多洋治委員（自民）	(意見)大災害のときには、自衛隊の出動などもあり、いろいろな面で指揮命令系統に問題が生じると思う。地方自治体の長が指揮を執ることは、東日本大震災の教訓から考えていかがかと思う。 (問)報道に対する規制についてだが、遺体が体育館に並んでいるときに、報道の自由だといって、遺族が悲しんでいる様子を報道することもあるが、報道に関する規約や申し合わせはあるのか。
根石憲司危機管理課長	(答)規約というものはないが、現在、災害時に亡くなられた方や行方不明になっている方の名前をどのような形で報道発表していくかについて、警察や防災関係者の間で協議が進められている。
(3) 地域課題解決支援プロジェクトの進捗状況について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)「廃校施設の利活用」について、どのような廃校が対象となるのか。
中西　健地方創生推進室長	(答)当該テーマに参加している５市町の廃校が対象である。
波多洋治委員（自民）	(問)津山市や新見市でも廃校となっている学校があり、県がリーダーシップを取って積極的に参加を呼びかけるべきだったのではないか。
中西　健地方創生推進室長	(答)昨年度、テーマの選定を行った後に、全市町村にテーマへの参加募集を行っている。また、テーマによっては、今年度検討を始めた後にテーマへの参加を希望し、追加で参加した市町村もあったところである。
波多洋治委員（自民）	(問)ＤＭＯとは、どういったものか。
中西　健地方創生推進室長	(答)ＤＭＯとは、Destination Marketing/Management Organizationの略で、観光地を活性化させて地域全体を一体的にマネジメントしていく組織のことである。複数の都道府県にまたがる「広域連携ＤＭＯ」や、地域ごとに作っている「地域ＤＭＯ」などがあり、大きなものの例としては、岡山県も参加している「せとうち観光推進機構」がある。

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)各テーマのコーディネーターは、地域活性化に本気で取り組もうとしている人なのか。
中西　健地方創生推進室長	(答)例えば、「廃校施設の利活用」のコーディネーターである山口覚氏は、民間会社等に勤めた後、ＮＰＯ法人地域交流センターで地域づくりに携わり、2009年からは福岡県福津市に移住し、「津屋崎ブランチ」という組織を立ち上げ、空き家の再生や活用、起業家育成などに取り組み、実際に津屋崎という地域に人が集まってきている。まさに、地域活性化に本気で取り組んでいる人だと認識している。
波多洋治委員（自民）	(問)「廃校施設の利活用」について、予算措置はどうなっているのか。
中西　健地方創生推進室長	(答)１年目である今年度は、コーディネーターに係る経費など500万円を予算計上しており、２年目は、それぞれの市町村が具体的な事業を進めていくための経費として1,000万円を予定している。
波多洋治委員（自民）	(問)２年目の1,000万円の財政的支援というのは、参加市町村の廃校１校あたりの上限ということか。
中西　健地方創生推進室長	(答)１年目の500万円、２年目の1,000万円というのは、１テーマ当たりの財政的支援の上限額である。各市町村への金額については、今後、市町村の具体的な事業計画を見ながら検討したい。
(4) 試験研究機関の外部評価結果について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)私の故郷の隠岐の島では「藻塩米」が生産されており、魚沼産コシヒカリよりも高評価だと聞いている。米の成分・効能を分析する機関はどこになるのか。
片山圭子行政改革推進室長	(答)米の研究は農業研究所で行っている。個別の研究課題を設け、品質や生産性、温暖化対策などに取り組んでいる。
(5) 岡山県公共施設マネジメント方針に基づく平成29年度策定予定の個別施設計画について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)平成32年度までに241計画を策定するとのことだが、計画を実施するための予算はどう考えているのか。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年１１月２１日）　　No.４

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
大熊重行財産活用課長	(答)個々の計画では10年間のスパンの中で改修等のスケジュールを予定するため、それぞれの実施年度における予算編成の中で議論されるものと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)「(２)平成29年度策定計画(施設)一覧」の中の「施設全体の方針」欄についてだが、長寿命化にはエアコンの改修なども含まれるのか。宇野港管理事務所の耐震化には、設備更新等も含まれるのか。津山陸上競技場などは空欄だが、どういうことか。
大熊重行財産活用課長	(答)「施設全体の方針」欄には施設のあり方に関するもののみ記載している。長寿命化は躯体の強化のために外壁や屋根を総合的に改修するもの、耐震化は耐震改修がメインのものであり、今後、計画を策定していく中で、エアコンなどの設備更新も計画に含まれてくると思われる。なお、予防保全や通常の設備更新のみの施設の場合は空欄としている。
波多洋治委員（自民）	(問)武道館は、教育委員会の今後策定する83計画に含まれているのか。
大熊重行財産活用課長	(答)所管は環境文化部であり、30年度以降に策定する12計画に含まれている。
波多洋治委員（自民）	(問)10年間で241施設を全て改修するのか。241施設の中に売却する施設もあるのか。
大熊重行財産活用課長	(答)公共施設マネジメント方針に基づき10年間の計画を立て、その中で耐震改修や設備更新が必要なものもあれば、予防保全のみのものもある。売却を含めた検討を行うのは、今年度策定する中では、若竹寮や産業会館がある。 －以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年１１月３０日）　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項 (1) 平成29年11月定例会追加主要事項について ②その他案件	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市の教員の給与改定については、どうなるのか。
笠原和男人事課長	(答)この条例改正は県費負担教職員に係るものであるため、岡山市の教員については、市において検討がなされるものである。
波多洋治委員（自民）	(意見)県北の教員が県南に勤めたり、県南の教員が県北に勤めるなど、県南北で人事交流がある中、教員間で給与格差が生じるのはいささか問題である。政令市に採用権限等が移譲されたものの、こういったことについては、政令市と何らかの協議をした上で、統一感を持つ必要があるし、政令市だけが給料が上がっていくことがないような措置が必要ではないか。
(2) その他 ・政務活動費の改正手続きについて	
波多洋治委員（自民）	(問)政務活動費の増額や減額をする手続きは、どのようになるのか。
大田　圭財政課長	(答)まずは議会側で見直しの議論をしていただき、その結果を踏まえ、所要の予算措置を講じることとなる。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成２９年１２月１９日） No.1

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(2) ＮＴＴタウンページ(株)との防災情報の発信に係る協定の締結について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)防災啓発情報の発信に関する最終的な責任は県にあるのか、それともＮＴＴタウンページにあるのか。
根石憲司危機管理課長	(答)県が提供する防災啓発情報の内容については、県が責任を持つものと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)本来はどちらが主体的に発行すべきものなのか。
根石憲司危機管理課長	(答)内容については県の責任だが、配布についてはＮＴＴタウンページの責任で行うことになっている。発行は両者で行うことになる。
波多洋治委員（自民）	(問)県民からクレームがあった場合、どう対応するのか。
根石憲司危機管理課長	(答)掲載内容の問い合わせについては県が対応し、配布についてはＮＴＴタウンページが対応することとなる。
波多洋治委員（自民）	(問)ＮＴＴタウンページは、全戸とつながる情報やノウハウを持っているのか。
根石憲司危機管理課長	(答)基本的に全戸配布されると考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)ＮＴＴタウンページだけが各家庭とつながっている民間組織ではない。タウンページに発行主体は岡山県という項目が入るのか。それとも、ＮＴＴタウンページの企画立案による資料配布となるのか。
根石憲司危機管理課長	(答)別冊防災タウンページは、原稿は岡山県が提供したという表記になる。タウンページ本体は、ＮＴＴタウンページが発行主体となる。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市の場合、広報誌等は町内会が配布する。ＮＴＴタウンページが全戸につながっている組織であれば、県の様々な防災情報の発信もＮＴＴタウンページを通して行うことを考えるべきだ。また、そうであれば、財政支援策を考えるべきだと思うがどうか。
根石憲司危機管理課長	(答)今回が初めての取組であり、今後の普及効果などを見て考えていきたい。
波多洋治委員（自民）	(問)県広報紙は新聞の折り込みで配布しているが、新聞をとっていない家庭には届いていないのではないか。タウンページは95万部となっているが、県広報紙はどれくらい発行しているのか。

総務委員会審査経過の概要

（平成２９年１２月１９日）　No.２

審査又は協議事項	経過の概要
小寺弘城公聴広報課長	(答)60万部以上を発行している。岡山市と倉敷市は新聞折り込みで配布しているが、その他の地域は市町村の広報紙と一緒に配布している。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市と倉敷市は新聞折り込みという話だが、新聞をとっていない家庭には、県政情報が配布されていない実態があるのではないか。今後、ＮＴＴタウンページと協定を結ぶことは、これらのことも踏まえた対応であるのか。そういったことは考えられないのか。
根石憲司危機管理課長	(答)今回が初めての取組であり、また年１回の発行という点が大きいと思う。状況を見ながら考えていきたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)防災啓発情報の発信が県の責任であるならば、ＮＴＴタウンページの力を借りて全戸に発行できれば意味があることだ。本当に県下全域に行き届くのか確認してほしい。
(3) 平成29年水島コンビナート地区事故防止対策会議の実施について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)この会議の主催者はどこか。また、中国四国産業保安監督部はどこの組織で、岡山県石油コンビナート等防災本部専門員は県職員なのか。
善勝剛志消防保安課長	(答)会議の主催は県である。また、中国四国産業保安監督部は経済産業省の出先機関で、専門員は知事が任命した専門家で３名おり、岡山大学の教授にお願いしている。
波多洋治委員（自民）	(要望)水島コンビナートで事故があれば、周辺に災害を及ぼす可能性がある。県が主体的に措置を行う必要があり、周辺住民の安全・安心につながるよう対応してほしい。
(4) 県庁舎耐震化整備事業に係る総合評価について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)震度６強の地震に見舞われても災害対策拠点として機能が維持できる庁舎整備とあるが、震度７に見舞われたらどうなるのか。
大熊重行財産活用課長	(答)震度７は規模に広がりがあるので一概には言えないが、想定しうる規模であれば、ある程度の損壊はあるものの、速やかな業務再開に支障を来すおそれは低いと考えている。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成２９年１２月１９日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.３

審査又は協議事項	経　　過　　の　　概　　要
波多洋治委員（自民）	(問)京都センチュリーホテルは地下にシェルターがある。2,000人１か月分の食糧備蓄と自家発電装置があり、地震災害対応だけでなく、核攻撃にも耐えうると聞いている。危機管理室は震度７の地震に耐えうる構造になっているのか。
山本哲也危機管理監	(答)集中配備室・災害対策本部は、建築基準法で震度６強に耐えられる設計と認識している。不測の事態で災害対策本部が設置できない場合は、県立図書館を代替施設として用意している。通常勤務している危機管理課の執務室については、今回の耐震改修の対象となっている。
波多洋治委員（自民）	(問)自家発電装置についてはどうか。
根石憲司危機管理課長	(答)危機管理部門の通信設備等の自家発電装置については、現在、稼働時間を24時間から72時間に延ばす対策を行っている。
波多洋治委員（自民）	(問)震度６強の地震が発生した場合、県庁周辺はどうなるのか。県庁だけが生き残るのか。
山本哲也危機管理監	(答)県の関係では、県立図書館、分庁舎となった旧三光荘は昭和57年以降の建築で震度６強までの耐震性があるが、岡山保健所は建築基準法上の耐震性能が適用されていないため、耐震診断等を行っているところである。県以外の建物については把握していないが、同様に耐えられるものと耐えられないものがあると考える。
波多洋治委員（自民）	(問)こうした事態の時には、県庁舎内に残っているのは危機管理部門で、他部局の職員はそれぞれ庁舎外で活動していると思う。そういう状況ではないのか。
山本哲也危機管理監	(答)大災害時に、市町村支援を含めて県がどのように対応するかだが、県職員で不足する部分は他県からの支援を受けて活動する必要があり、現在、受援計画を策定しているところである。また、県ＢＣＰを実態に即したものに見直しているところであり、県として、誰がどこに行き、何をすべきか、適切に対応できるようにしてまいりたい。 －以上－

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成３０年１月２５日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成30年度当初予算要求内容について（質疑）	
波多洋治委員（自民）	(問)昨年10月に、監査委員から歳入歳出決算審査意見書が出されたが、当初予算編成において参考にしたのか。
亀森敏宏総務部長	(答)監査では様々な観点でご指摘をいただいており、時期的に反映できるものは反映させ、また、通常の事務においても改善すべき点は改善している。
波多洋治委員（自民）	(問)現時点での平成29年度決算見込みを教えてほしい。
大田　圭財政課長	(答)例年２月補正で執行残を補正減等することとなるが、これから精査していくため、現時点での見込みは立っていない。
波多洋治委員（自民）	(問)本日の新聞報道で、子ども医療費の助成について倉敷市への補助率を４分の１に引き上げるという記事が出ていたが、予算要求の段階であたかも決定したかのごとく報道されるのは、おかしいのではないか。毎年各種団体からの陳情を冊子にして所管の部局に届けているが、この陳情書への回答は、次年度の５月頃に出てくる。予算編成が終わってから出てくるのが普通であると思うが、今回の記事を見ると早めに答えが出るのではないか。今回の予算編成において、各種団体からの陳情をどのように考慮したのか。
亀森敏宏総務部長	(答)様々な団体から要望を受けているが、要望内容に沿って実現可能性を検討しており、予算に反映できるものは反映させている。
波多洋治委員（自民）	(要望)要望に対して回答が出ているのなら、早めに教えてほしい。新年度に入ってから結果を報告するのでは、タイミングがずれているのではないか。陳情に対して当初予算に反映させているのなら、その項目はお示しいただきたい。本日の新聞報道のような形で出るのではなく、事前に議会側にも回答を示していただきたい。
	(問)一般紙や政党機関紙の購入予算について、本会議で「一般紙の購入については3,300万円を執行している」と答弁があったが、どこに計上されているのか。
佐藤将男総務学事課長	(答)一般紙の購入については、各部局の判断で行っているところであり、各部局が所管しているそれぞれの運営費の事項で支出している。
波多洋治委員（自民）	(問)消耗品費なのか、雑費なのか。
佐藤将男総務学事課長	(答)各部局の運営費のうち、需用費で執行している。

総務委員会審査経過の概要

（平成３０年１月２５日）　No.２

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(問)本庁の一般紙購入については議会答弁してもらったが、教育委員会分についてはなかった。教育委員会は知事部局に属していないのか。
亀森敏宏総務部長	(答)知事部局とは別に、教育委員会として購入の判断を行っているものと考えている。
波多洋治委員（自民）	(要望)本会議で答弁のあった知事部局の一般紙の購入費用3,300万円は決して少額ではない。政党機関紙の購入も含めるとかなりの額になるのではないか。どこかの部署が一括して掌握すべきであり、今後検討していただきたい。
	(問)予備費はどこに計上されているのか。また、予備費はどの部局でも使えるのか。考え方を教えてほしい。
大田　圭財政課長	(答)例年と同額の２億円を計上している。予備費については、全庁的に当初予算に組み込めていない突発的に生じた災害などの事案で、補正予算を組むいとまがない場合に執行している。なお、可能な場合には、直近の補正予算で対応することを基本としている。
波多洋治委員（自民）	(問)人口減少対策に関する予算は、どこに計上されているのか。
大田　圭財政課長	(答)要求の主なものとして、例えば、保健福祉部の縁むすびネットの推進など少子化対策総合推進事業や、子ども・子育て支援環境の充実として待機児童の解消に向けた保育所への支援などを計上している。また、自然減対策だけでなく社会減対策として、Ｕターンの支援や中山間地域への人の呼び込みなど各部局で個別に計上している。
波多洋治委員（自民）	(問)縁むすびネットの結婚支援サポートセンターについては、備中・美作県民局管内にも配置が必要だと考えるが、どうか。
大田　圭財政課長	(答)要求段階ではあるが、県北に支所を新たに設ける要求はなされている。
(2) 地域課題解決支援プロジェクトについて	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)地域の課題を解決するためには、「若者・よそ者・ばか者」が必要だ。市町村や専門家がプロジェクトに入り、県が支援していくことはいいが、特に「ばか者」の力が必要となる。そのような組織作りをすべきだ。本プロジェクトの予算について、１年目は500万円ということだが、参加した市町村それぞれが500万円を使えるのか。

総　務　委　員　会　審　査　経　過　の　概　要

（平成３０年１月２５日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.３

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
中西　健地方創生推進室長	(答)１テーマ当たり500万円である。
波多洋治委員（自民）	(問)先日、ブルゾンちえみさんなど岡山出身の芸人が頑張ったテレビ番組を見た。行ってみたい県で岡山県は41位であったが、公聴広報課はどう関係したのか。
小寺弘城公聴広報課長	(答)テレビ会社から連絡があり、ＰＲグッズを提供するなどした。
波多洋治委員（自民）	(問)千田議員が議長就任時の挨拶で、「『あれもこれも』ではなく、『あれかこれか』で政策を発展させなければならない」と言われていた。県内には観光地が多くあるが、「あれもこれも」で通りいっぺんになってしまったため、41位になったのではないか。地域課題解決支援プロジェクトも、結果として、おそらく「やったなあ」ということになるのではないかと危惧する。事業期間は２年間ということだが、その後の見通しはどうか。
中西　健地方創生推進室長	(答)例えば、天文資源の活用のテーマでは、個々には素晴らしい素材がありながら、これまで連携した取組がなされてこなかったことから、まずは、本プロジェクトにおいて、市町村の機運の醸成を含め、連携した取組を進め、成果をしっかりと出した上で、県全体の取組を視野に入れた次のステップにつなげていきたいと考えている。
(4) 岡山空港発着便の今後の動向について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)香川・岡山両県議会正副議長意見交換会で、高松空港の利用者数が岡山空港の２倍との話があったそうだ。他の空港の旅客数・貨物の状況を調べると、岡山空港はそれほど良い数字を上げていないのではないか。広島や高松など近隣空港と比較した数字を教えてほしい。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)高松空港が約185万人、広島空港が約300万人で、岡山空港は約144万人である。岡山空港は高松空港よりも少ないが、これは東京線における約40万人の差によるものと分析している。岡山県には新幹線が通っており、東京に行く場合の利用割合が飛行機と新幹線でおよそ３対７だが、香川県はほぼ全て飛行機利用となっている。岡山空港は新幹線との競合が課題であるが、逆に地の利を生かしたＰＲを積極的に行い、利用者の増を目指してまいりたい。

総務委員会審査経過の概要

（平成３０年１月２５日）　　No.４

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(5) その他について	
・岡山県地域防災計画(素案)に係るパブリックコメントの結果について	・口頭により説明聴取
根石憲司危機管理課長	(報告)岡山県地域防災計画の修正素案について、11月21日開催の本委員会において説明し、12月25日までパブリック・コメントを実施したが、寄せられた意見はなかった。本委員会で説明した素案を原案として、２月８日(木)開催予定の岡山県防災会議において審議の上、決定するよう考えている。 県計画決定の後は、市町村に対して、県計画との整合性を図るよう、市町村地域防災計画の見直しを働きかけてまいりたい。 引き続き、市町村と十分意思疎通を図りながら、県域の防災体制の強化に取り組みたい。
波多洋治委員（自民）	(問)町村会からの陳情の中に、支援物資について隣接県と連携してほしいとの項目があるが、どのようになっているのか。
根石憲司危機管理課長	(答)中国５県の広域防災部会では、お互いの物資拠点を相互補完する方針が決まっており、コンベックス岡山の物資拠点が機能しなくなった場合は、広島県・香川県などの一次拠点を使わせてもらうなど、お互いに補完していくこととしている。今後、中国５県や中四国での広域連携の中で具体的な検討を始めることとしている。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成３０年２月２日） No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項 (3) 平成30年度当初予算要求内容について（質疑）	
波多洋治委員（自民）	(問)農産物直売所と農家との連携事業に農林水産部と一緒に取り組んでいるが、実施状況はどうか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)当該事業は、直売所の魅力向上につながる取組を行う市町村への補助事業であり、現時点で２市に補助を行っている。
波多洋治委員（自民）	(問)集落を移転させるといった話があったが、移住政策で何か方策を考えているのか。
大森利弘中山間・地域振興課長	(答)今年度、集落移転の検討経費について補助制度を設けたが、現時点での実績はない。集落移転は地域と市町村の意思統一が大事であり、まずは市町村において話し合いを進めてほしいと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)予算編成方針で、「教育県岡山の復活」や「産業の振興」に加え、「人口減少問題への対応」に取り組むこととしている。おかやま創生総合戦略では、合計特殊出生率の引き上げを目標に掲げているが、進捗状況はどうか。
中西　健地方創生推進室長	(答)合計特殊出生率の向上に向け、保健福祉部を中心に取り組んでいるところである。
波多洋治委員（自民）	(問)自然減対策に加え、社会減対策も重要だが、どう取り組むのか。
中西　健地方創生推進室長	(答)「若者の還流対策プロジェクト」など、関係部局が連携して取組を進めることとしている。
波多洋治委員（自民）	(問)人口減対策には結婚支援が重要であり、昨年５月にスタートした縁結びネットは12月までに1,000名を超える登録があり、お見合いの成立件数が200件を超えたと聞いている。しかし、結婚したという話は聞いていない。どういった状況か。
妹尾浩志政策推進課長	(答)保健福祉部から、成婚に至ったケースはまだないと聞いている。
波多洋治委員（自民）	(意見)民間の結婚相談所に対する支援策はなく、県のセンターでは500万円を投資して成果が出ていない。結果が問われるべきである。民間で仲人をしている人達は、成婚に至るまではほとんどがボランティアで、例えば、そういった人達を県の結婚支援サポーターに登録させ、成婚に至った場合はかかった費用を補助することも必要ではないか。民間の活力をしっかり活用していく方法を考えるべきだ。

総務委員会審査経過の概要

（平成３０年２月２日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.２

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(問)人口減対策として、中山間地域でのインフラ整備や結婚支援などに取り組んでいるが、それらを進める上で、来年度の県の組織改編について、どう考えているのか。
片山圭子行政改革推進室長	(答)来年度の組織体制については、現在検討を進めているところであり、視点としては、新たな行政課題や社会情勢・県民ニーズ等にどう応えていくか、限られた人員の中で効果的に運営していくことが重要だと考えている。現時点で申し上げられる状況にはないが、そうした考えに立ち、検討を進めてまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(意見)組織については、柔軟な対応が必要だ。 (問)平成15年の当選以来、岡山武道館の建設をずっと要望している。120億円の建設費用を30年間で償還すると年間４億円ほどのことだが、全く前に進まない。考える余地はないのか。
村木正司総合政策局長	(答)ご意見を担当部局に伝える。
波多洋治委員（自民）	(意見)公共施設の耐震改修や長寿命化で多額の費用が必要なのは分かるが、全く俎上に上がってこない。大変残念だ。 (問)景気が良くなり税収も増えているが、来年度の収支見込みが赤字なのはなぜか。
大田　圭財政課長	(答)基本的な歳入構造として、税収の伸びがそのまま収支の安定につながるわけではなく、税収が伸びた分は見合いで地方交付税が減少することとなる。全体の予算の見積もり方法として、歳出側は社会保障関係費などある程度余力を持って危険率を見込む必要があり、一方、歳入側では税収をはじめ堅めに見積もる必要がある。年度中に補正予算を含め調整しながら財政運営を行っているところであり、年度当初に収支差額が出ていることが、最終的に決算上の赤字に直結するものではないと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)平成29年度当初予算は、収支が42億円の赤字となっているが、今年度決算における収支見込みはどうか。
大田　圭財政課長	(答)現時点で当初予算の42億円に加え、補正予算財源の３億円、合わせて45億円程度の財政調整基金の取崩を計上している。２月補正等はこれから精査していくが、例年で言えば、２月補正や決算において45億円程度は余剰が出てくることから、現時点では特段心配していない。
波多洋治委員（自民）	(問)単刀直入に聞くが、結局黒字になるのか、赤字になるのか。
大田　圭財政課長	(答)最終的な決算で収支が赤字となる都道府県はないと認識しており、決算剰余という形で毎年数億円は黒字が出ている状況である。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成３０年２月１５日）　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項 (1) 平成30年２月定例会主要事項について	
・予算案件	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)「当初予算のあらまし」に、３月の岡山空港開港30周年記念事業の記載があるが、来年度予算に30周年関連の予算は措置されているのか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)３月の30周年記念式典については、本年度予算で対応することとしており、来年度予算では、重点事業「航空ネットワーク拡充事業」において、30周年を契機に設定する愛称の周知や国内線向けのＰＲを計上している。
波多洋治委員（自民）	(問)人口減少問題対策のうち、結婚サポートセンターについて、県北に設けるセンターはどういった形になるのか。
大田　圭財政課長	(答)保健福祉部の所管になるが、津山辺りと聞いている。場所も含め、新年度中に調整していくものと聞いている。
波多洋治委員（自民）	(意見)前回の委員会で民間の結婚相談所に対する経費補助を要望したが、平成30年度予算には反映されているのか。また保健福祉部に確認したいと思う。 (問)両備バスの件について、路線の廃止届は独善的かつ一方的だったと感じている。「生き活き拠点形成支援事業」の中に公共交通ネットワークの記載があるが、今回の両備バスの件に関する予算は含まれているのか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答)同事業は市町村に対する補助事業であり、事業者に対する補助ではない。
波多洋治委員（自民）	(問)知事査定による追加・拡充事業は、知事の発案によるものか。
大田　圭財政課長	(答)知事との議論の中で追加・拡充したものであり、全てが知事の発案ではなく、部局や財政当局との議論も踏まえたものである。
波多洋治委員（自民）	(問)知事の追加・拡充事業は、もう少しあってもいいのではないか。また、人口減少問題対策への追加・拡充分はどれか。
大田　圭財政課長	(答)人口減少問題対策としては、少子化対策関係、若者還流関係、働き方改革関係である。追加・拡充事業は、知事が色合いを付けたい意味合いがあるが、規模感については、根元の部分である部局の要求において、ある程度議論を重ねた上で要求に反映されているため、知事の追加・拡充事業一覧だけが、知事の思いの全てではない。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成３０年２月１５日）　No.2

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(意見)伊原木県政の特徴やアピールポイントが分かるよう、もう少し思いの込められた予算編成であった方が良いと考える。
(4) その他	
・両備グループのバス路線に係る廃止届の提出について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)どのようにすれば、両備グループは路線廃止届を取り下げると考えるか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答)分かりかねる。
波多洋治委員（自民）	(問)両備グループを悪者にしてはいけないし、めぐりんを悪者にするのもどうかと思う。現状として受け止めなければならない。 県から両備バス・岡電バスへの補助はあるのか。
和仁敏行県民生活交通課長	(答)広域的・幹線的なバス路線への補助として、両備バスの４路線に対し補助金を交付している。岡山電気軌道は、岡山市内のバス路線がほとんどであり、補助金は交付していない。
波多洋治委員（自民）	(問)本日、関係４市が県に要望に来ると聞いているが、要望の内容は何か。
和仁敏行県民生活交通課長	(答)県に対し、協議会を設けてもらいたいといった内容だと聞いているが、詳細は承知していない。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成３０年２月２１日） No.1

審査又は協議事項	経過の概要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成30年２月定例会追加主要事項について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)「補助公共」とは何か。
大田　圭財政課長	(答)投資的経費のうち、公共事業等費の中で国庫補助事業等に係るものである。
(2) 平成29年度２月補正予算協議額（通常分）について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)２月補正（緊急対策分）の国からの配分は、県の執行実態を踏まえているのか、一方的に配分されるのか。
大田　圭財政課長	(答)主に土木部において、国の出先機関等と調整している。例年でいえば、当初予算に対してなかなか内示が付かない中、緊急対策分で減少分を少しでも埋められるよう国へ要望している。
波多洋治委員（自民）	(問)一方で、２月補正（通常分）の投資的経費は減額している。そのあたりの仕組みはどうなのか。また、平成30年度に繰り越された事業の監査はどのように行うのか。
大田　圭財政課長	(答)例年、11月補正において内示減の調整を行っているが、国直轄事業については確定の時期が遅れるため、２月補正（通常分）において内示減の調整を行っている。今回の補正のそれ以外の部分については、執行残による補正減である。また、繰越設定額の執行については、平成30年度決算審査において、繰越確定額として報告する形となる。
波多洋治委員（自民）	(問)今回の繰越分が最終的に確定する時期はいつか。
大田　圭財政課長	(答)翌々年の12月頃に決算認定を受けることになる。
波多洋治委員（自民）	(問)繰越理由に「関係者等との調整難航に伴うもの」とあるが、繰越されれば解決されるのか。
大田　圭財政課長	(答)基本的には解決される、または執行できる見込みのもののみ設定している。
波多洋治委員（自民）	(問)関係者等との調整責任は県側なのか、落札業者側なのか。
大田　圭財政課長	(答)基本的には事業主体である県側と認識している。
波多洋治委員（自民）	(要望)完成予定時期までに予算執行できない場合、業者側に未収入の状態が生じることもあるため、調整難航の原因については、よく調べて事前の説明や交渉をしっかりやってほしい。

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

（平成３０年２月２１日）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　No.２

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
(3) 岡山空港開港30周年記念式典について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)岡山空港開港30周年関係の予算は、どうなっているか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)今年度は300万円の予算が措置されており、来年度は重点事業「航空ネットワーク拡充事業」のうち約1,400万円が30周年関連予算となっている。このほか、毎年度の既存事業予算においても一般的なＰＲ経費を計上しており、来年度は30周年を意識した執行を検討したい。
波多洋治委員（自民）	(問)30周年記念式典の挨拶は、それぞれ誰が行うのか。
浮田信太郎航空企画推進課長	(答)主催者挨拶は知事、来賓代表挨拶は県議会議長、愛称選定経緯等に関するコメントは空路利用を促進する会会長が行う予定としている。
波多洋治委員（自民）	(要望)空港を出ても、出口の交差点の信号ですぐ止められてしまう。空港と吉備新線を高架でつなぎ、できるだけ早く中心部に行けるよう周辺の環境整備を検討してほしい。 －以上－

総 務 委 員 会 審 査 経 過 の 概 要

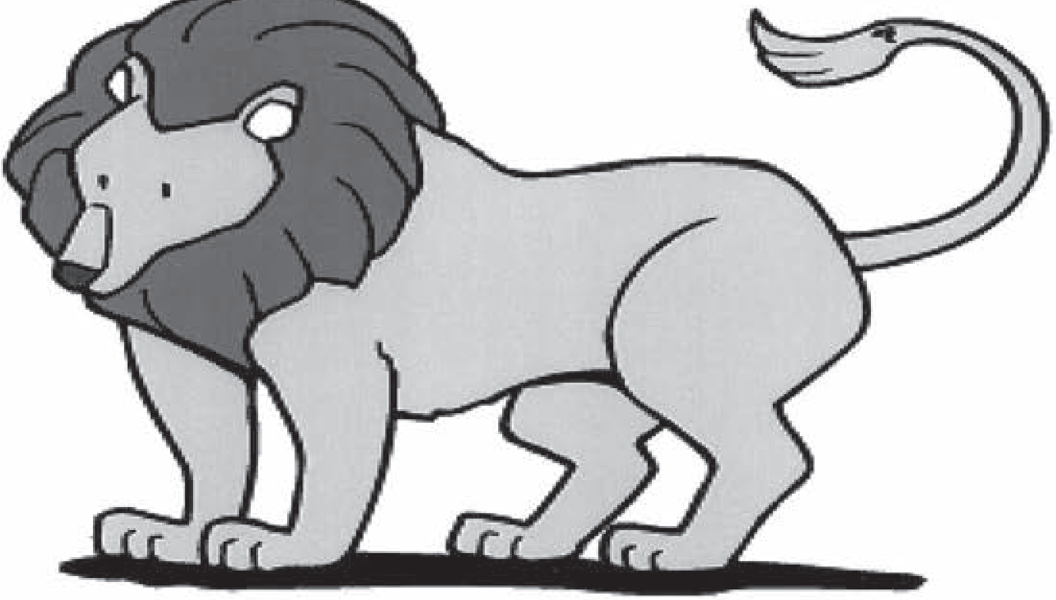
（平成３０年２月２３日）　No. 1

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
２　協議又は報告事項	
(1) 平成30年２月定例会追加主要事項について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)先ほどの本会議における知事提案説明では、２月補正予算案の繰越明許費を約56億円と言っていたが、どういうことか。
大田　圭財政課長	(答)本日の知事提案説明の内容は、平成30年度当初予算案及び平成29年度２月補正予算案のうち緊急対策分に係るものであり、通常分については、今後改めて追加提案することとなる。 －以上－

獅子吼！

［大いに熱弁を奮うこと］

教育再生・子ども応援
特別委員会議事録より



平成２９年度
自由民主党　岡山県議会議員
波　多　洋　治

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成２９年５月２２日）　No.１

審査又は協議事項	経過の概要
１　付託事件 ①　学力向上・グローバル人材育成に関する調査	
(1)　概要説明	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)アクティブラーニングは､かつての課題解決学習のことなのか。
福原洋子義務教育課長	(答)かつての課題解決学習もアクティブラーニングの視点を取り入れた授業づくりの一つである。一斉授業で教員から単に知識を受け取るだけでなく、自ら問いを立てて、グループ等で協議しながら答えを導くやり方は、これまでも取り入れられていたと考える。
波多洋治委員（自民）	(問)生活科は、現在どうなっているか。
福原洋子義務教育課長	(答)生活科は現在も実施している。総合的な学習の時間でも、課題解決の手法により学習している。
波多洋治委員（自民）	(問)課題解決学習とアクティブラーニングの根本的な違いは何か。
福原洋子義務教育課長	(答)根本的に違うわけではない。アクティブラーニングは、学習の方法を示す名前である。
波多洋治委員（自民）	(問)小学校で英語や道徳が教科化される。何かの時間を削減しなければ実施が難しいと思うが、どう取り組んでいくのか。
福原洋子義務教育課長	(答)平成32年度から小学校３・４年生で外国語活動が行われ、５・６年生で英語の教科化とともに、授業時数も35時間から70時間へと拡大される。何かを削減するのではなく、国が示すように、15分の授業を３回実施することで45分の授業として、35週分を確保するとか、長期休業中に授業時間を確保するとか、それらを組み合わせるなどが考えられる。来年度から先行実施が可能となるが、効果的な取組について本年度に実践的な研究を行い、先行実施に間に合うよう、学校へ情報提供してまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)国際化の進展は間違いないが、日本人として国際社会の舞台を生き抜くことが原点となる。日本の中で働く人こそが、グローバル人材の重要な一つの方向だという識者もいる。我が国の歴史、文化が根本になければ、国際化した社会で本当に生かせる人材とならない。英語教育の時間を増やすために、国語の授業や、日本史の授業などを削減しなければ無理ではないかとも思うが､単に英語が話せるというだけでなく､我が国の歴史､文化、伝統を学び、英語でコミュニケーションできる人材でなければならないと思う。単に英語が話せるという観点でグローバル人材の育成を進めないようにお願いしたい。 (問)小学校英語の教科化に伴い、教員の養成はどうなるのか。
福原洋子義務教育課長	(答)現在の小学校教員は、英語の指導について学んできたわけではないが、今後の教員養成においては、国で教員養成のカリキュラムが検討されており、今後変わっていくと聞いている。例えば岡大では現在でも、外国語活動に対応できるような科目があり、単位取得を必須としている。今後も、教員養成の段階で、

審査又は協議事項	経過の概要
	小学校の英語に対応した取組を充実するよう、大学へもしっかり要望していきたい。
波多洋治委員（自民）	(問)小学校の教員が教科となる英語を指導できるよう、大学の養成段階で学習が義務付けられるのか。
福原洋子義務教育課長	(答)国がカリキュラムの変更を検討しているが、今後、必修化されるのではないかと考えられる。
②　青少年の健全育成に関する調査	
(1)　概要説明	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)いじめの認知件数が毎年、1,000件を超えている。これは毎年新たに発生したものという理解でよいか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)そのとおりである。
波多洋治委員（自民）	(問)この新たな認知件数のうち、再犯はどの程度いるのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)小さなものもすべて認知しており、すべてのケースでの再犯の状況は把握していない。
波多洋治委員（自民）	(要望)同じ者が２度してはいけない。そうしないようにするのが指導だ。繰り返すようでは教育になっていない。本気で考えてほしい。 (問)３月に一般質問もしたが、いじめられた時に、いじめられた者がどう対応すべきか、指導しているのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)すぐに訴えるよう指導している。
波多洋治委員（自民）	(問)昨年、いじめられた者が、今年や来年も、またいじめられる可能性はあるのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)現在のいじめの定義では、例えば、ボールを１度ぶつけられればカウントするようになっている。
波多洋治委員（自民）	(問)現場の最前線に立っているのは、専門家チームや支援チームではなく、担任の教員だ。いじめた子に対して、担任がゲンコツを落とすことは許されるのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)ゲンコツを落とすことは許されていない。
波多洋治委員（自民）	(問)ゲンコツの価値と、いじめを繰り返し自殺まで起こっている状況とを比較して、ゲンコツを落とす方が悪いという認識か。
平田善久生徒指導推進室長	(答)ゲンコツを落とすという思いは分かる。体罰に当たらないものとして、掃除をさせるとか、グラウンドを走らせるとかといった方法があり､適切な方法で叱ることが大切だと考えている。
波多洋治委員（自民）	(要望)体罰を規定している法が間違っている。子どもに対峙し、家庭に踏み込めるのは担任だ。支援チームではない。本気で取り組める担任教師の存在は大きい。特別な権限を与えることも今後検討してほしい。 (問)再犯防止の観点から、いじめた側に対してどのようなことをしているのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)例えば、農業高校では、農地の草抜きなどをやらせることがあると聞いている。また、小中学校では、罰掃除やランニングなどをさせている。

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(要望)再犯しない、きちんとした教育をお願いしたい。 (問)再犯者にどのような教育をするかは大事な問題である。再犯率は38.1%であるが、警察は再犯者に対し、具体的にどのような指導をしているか。
島村裕史少年課長	(答)昨年は148人の再犯者に対し、立ち直り支援や継続補導を実施した。具体的には、社会参加の奉仕活動、スポーツ活動、農作業等であり、さらにはハローワークとの連携による就労支援や学習支援なども実施している。
(2) 平成28年度「スマートフォン等の利用に関する実態調査」の結果について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(要望)日本はネット依存対策が遅れている。今後はしっかりと状況把握を進め、各種データを積極的に公表してほしい。 (問)不登校の児童生徒のネット依存状況に関する調査はしたことがあるのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)不登校に特化したネット依存の調査はない。
波多洋治委員（自民）	(要望)ネット依存の子どもたちは、昼夜が逆転している。現実逃避からネットに依存することもあると思うので調べてほしい。 一方、安易に子育てのツールとしてスマホを使う親もいる。スマホは親が買い与えるもので、子どものものではない。親の持ち物であるという教育ができていない。その点も指導上のトラブルになっており、調べてほしい。 －以上－

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成２９年５月３１日）　No.１

審査又は協議事項	経過の概要
１　付託事件 ①　子育て支援・家庭環境対策に関する調査 (1)　概要説明	
・少子化・子育て支援対策について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)先般、愛媛県の結婚支援マッチングシステムの視察に行った。本県もシステムの導入に4,500万円の予算を計上していたと思うが、すでにシステムは整備されたのか。
柴田子ども未来課長	(答)愛媛県とほぼ同様のマッチングシステムを導入し、登録を開始したところである。
波多洋治委員（自民）	(問)愛媛県では多くの職員が配置されていたが、本県の場合はどうか。
柴田子ども未来課長	(答)サポートセンターの従来からの専任職員が２名、センター長が１名、副センター長が２名、さらに今回システム導入のため、新たに４名が配置されている。
波多洋治委員（自民）	(要望)人員体制の方も整えるようお願いする。 (問)４月に子ども未来課が分かれ、子ども家庭課ができた。なぜ、結婚支援課ができなかったのか。
柴田子ども未来課長	(答)結婚支援は子ども未来課の少子化対策班で行っている。担当している少子化対策班は１名増としており、専任の担当を配置し、しっかりと取り組んでいくこととしている。
波多洋治委員（自民）	(意見)少子化対策は国家的課題である。その１つの手立てとして結婚支援はあると考えている。結婚支援を外部に委託して県は逃げたような感じを受けた。オール県庁でしっかり取り組んでほしい。
・児童虐待防止対策について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)水島にある児童家庭支援センターの役割と位置付けはどういったものか。
大西達也子ども家庭課長	(答)児童家庭支援センターは、児童虐待の観点から様々な相談・支援を行っており、また、研修などを通じた市町村への支援を行うなど、児童相談所の補完的役割も担っている。県と国で1/2ずつ補助している。
波多洋治委員（自民）	(問)児童家庭支援センターは、病院等との連携は出来ているのか。
大西達也子ども家庭課長	(答)発達障害に係る相談も増加していると聞いており、学校、子ども家庭課とはもちろん関係機関と連携を図りながら、事業を進めている。
波多洋治委員（自民）	(要望)いずれにしても、幅広い相談に対応できる体制整備のため、医療機関との連携も強化していただきたい。 (要望)家庭の再建なくして、児童の健全育成はないと考えている。児童虐待防止行動計画には家庭に対するものが欠落している。今後の策定段階にあたっては、家庭に対する取組についても考えてもらいたい。

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
・通常学級における特別な支援を必要とする児童生徒等への支援について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒が在籍している学級を何というか。特別支援学級ではないのか。 ②特別な支援が必要な児童生徒が通常学級にいるということだが、通常学級に入れるのか、特別支援学級に入れるのかは誰が決めるのか。 ③県教委として、通常学級に特別な支援を要する子が入る場合の方向性はないのか。特別な支援が必要とされるため、特別支援学級が望ましいという学校の意見が無視されて、親が強引に通常学級に入れてほしいと意見することで、最終的に決定されることもある。通常学級の同意もいると思うが、親の希望が優先ということでいいのか。
林特別支援教育課長	(答)①通常学級だ。特別支援学級は、特別な教育課程で個別に指導できる学級だ。定員８名でより丁寧に教育できるようにしている。 ②保護者と話し合って決定する。市町村の教育委員会が窓口となり、子どもの実態を十分把握して、心理、教育等の専門家の意見と学校の教育体制の状況も総合的に把握した上で、最終的には市町村教育委員会が決定する。 ③インクルーシブ教育として、障害のある子もできるだけその子の能力に合わせて、通常学級で支援を受けながら障害のない子とともに集団で育てる方向だ。親の意思を最大限尊重しながら、どの場がその子にとって適切な学びの場であるかという情報を提供したり見学していただいたりしながら決定している。
・配偶者等からの暴力防止及び被害者支援について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)なぜＤＶ対策が本委員会の付託事件に入っているのか。
中山均男女共同参画青少年課長	(答)ＤＶの多くは家庭で起こっており、子どもの健全育成に影響する家庭環境の問題である。また、デートＤＶなど若年化への対策も重要であることから、本委員会の付託事件として報告しているものである。
波多洋治委員（自民）	(問)先日デートＤＶの相談を受けた際、すぐ別れるよう助言したが、この対応は正しかったか。
中山均男女共同参画青少年課長	(答)事案の内容にもよると思うので、委員の対応の是非について私からは何とも申し上げられない。
波多洋治委員（自民）	(問)言葉の暴力はＤＶになるのか。
中山均男女共同参画青少年課長	(答)精神的暴力としてＤＶに含まれている。
波多洋治委員（自民）	(意見・要望)言葉の暴力は人格を傷つけるものであるが、身体的暴力と違って被害の程度が目に見えない。精神的暴力への対策は難しいと思うが、一定の方針は必要だと思う。

審査又は協議事項	経過の概要
２　その他 ・少年非行防止研究会の発足について	
波多洋治委員（自民）	(問)前回、５月22日に特別委員会は開催されたが、その翌朝、少年非行防止研究会の記事について大きく掲載されていた。この件は、本来、当委員会に報告すべき案件だったと思うが、報告されなかった経緯について説明願いたい。
島村裕史少年課長	(答)少年非行防止研究会については、常任委員会において報告させていただいたが、特別委員会においては報告していなかった。
波多洋治委員（自民）	(要望)少年非行防止のために、そのような組織が設立されたことはありがたいことだ。当委員会は教育再生・子ども応援のための委員会であり、そのような案件が報告されるだけでも、我々委員はありがたいと感じるので、御配慮願いたい。
島村裕史少年課長	(答)以後、気をつけたい。 －以上－

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成２９年６月２６日）　　No.１

審査又は協議事項	経過の概要
１　付託事件 ①　子育て支援・家庭環境対策に関する調査	
(1)　「岡山いきいき子どもプラン２０１５」数値目標の実績報告等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)奈義町の合計特殊出生率について教えてほしい。
柴田義朗子ども未来課長	(答)現時点では、平成28年の市町村別のデータは公表されていない。昨年度実施した出生率地域格差要因分析では、平成27年までの５年間の平均が1.98であり、他地域と比べて高くなっている。
波多洋治委員（自民）	(要望)奈義町はメディアにも取り上げられており、どういった施策を行っているのか気になっている。27市町村別のデータもあればありがたい。 (問)出会いのための環境づくり事業参加者の成婚数の実績が６組となっている。愛媛県のマッチングシステムを視察に行ってきたが、かなりの成果を上げていた。本県でも同様のシステムの運用を開始しているが、成婚に向けた見通しなど、今後のスケジュールを伺いたい。
柴田義朗子ども未来課長	(答)出会いのための環境づくり事業では､イベントを８回開催し、253人に参加いただき、合計で51組のカップルが成立したが、成婚数は６組にとどまっている。また、昨年度からは、縁むすびサポーターによるマッチングも行っており、これが11組で、合わせると17組となる。 縁むすびネットは５月から登録を開始しており､８月３日から、登録情報の閲覧ができることとしている。現時点の登録数は先週までで198名で、男女比は55：45といった状況である。今後は、このシステムを中心に１件でも多くの成婚につなげていきたい。
波多洋治委員（自民）	(問)公立学校の耐震化率は100％を達成したと認識していたが、平成28年度実績は95％なのか。
竹井千庫教育長	(答)県立学校の耐震化率は100％を達成したが、市町村立学校では耐震化が完了していないところがあり、学校の統廃合などの事情も考慮しながら、耐震化率100％を達成するために取り組んでいると聞いている。
(2)　県内保育所の現状等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)保育の必要性の認定についてであるが、必要性の事由として示されている就労などの10項目について、それぞれ点数化されているのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)市町村ごとに取扱いは違うが、実質的に点数によって認定されているものと考えている。

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	(問)ひとり親家庭の場合は、どの項目に該当するのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)市町村ごとに詳細に決められており、その中で加味されているものと思うが、個別の取扱いについては把握していない。
波多洋治委員（自民）	(問)保育所に入園させたい事情は、ひとり親でも両親が揃っていても同じだが、ひとり親や離婚家庭の方が入園しやすい実態があるのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)有利な場合はあると考える。
波多洋治委員（自民）	(問)保育所の受け皿不足から、入園のために離婚し高い点数を得るという実態がある。点数の高い人を優先しているという制度が問題であり、定員オーバーの場合は抽選をする方が公平である。そういう方法はとれないのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)公平性の観点から、客観的な判定基準として点数化をせざるを得ない。抽選も一つのやり方かもしれないが、必要性に応じて入園できるのが保育制度であり、市町村ごとに、より実情に合うよう工夫を凝らしていくことが必要である。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市の場合、待機児童数849人と、特定の保育所等を希望して入所していない児童数524人を合わせた1,373人が実際の待機児童ということでよいか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)待機児童は全国共通の定義であり、特定の保育所等の希望者は待機児童とカウントされないことから、待機児童は849人である。岡山市では現実に1,373人が未入園であり、これも含めて、入園の希望に応えられる状況をつくっていく必要がある。
波多洋治委員（自民）	(問)未入園の解消のためには、今後も施設の増設を続けていかなければならないと考えているのか。岡山市では、今年度入園できなかった1,373人分の整備ができれば解消するのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)今後の需給見通しなどを踏まえて整備を進めているところであり、岡山市では施設整備や地域型保育施設などにより、来年度1,500人分、３年間で3,400人分の受け皿を増やすこととしており、計画の実施に伴い解消されていくものと考える。
波多洋治委員（自民）	(問)そのとおりに整備できれば本当に解消するのか。岡山市は昨年度900人分の受け皿を増やすとしていたが、実際には今年度1,373人が入園できなかった。 １人の児童を入所させると50万円以上の公的資金がかかる。３歳まではきちんと家庭で育てることが必要だが、県では在宅育児手当などの助成は考えないのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)在宅育児手当については、以前に議会で質問をいただいており、検討課題と認識しているところである。 －以上－

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成２９年８月２８日）　　No.1

審査又は協議事項	経過の概要
1　付託事件 ①　学力向上・グローバル人材育成に関する調査 (1)　平成29年度岡山県学力・学習状況調査結果の概要について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)全国学力調査についての説明はないのか。
福原洋子義務教育課長	(答)報道解禁が、本日17時以降となっているため、次回の委員会において、説明させていただきたい。
波多洋治委員（自民）	(問)私たちは、子どもたちのために何をどうするかを議論する立場にある。報道対応を優先するのはおかしい。報道機関のために仕事をしているのか。
竹井千庫教育長	(答)報道により、広く県民に理解されると考えるが、国も一定の基準を設けて発表しており、ご理解を願いたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)資料が準備できているのに、ここで説明せず、報道対応を優先するのは納得できない。全国学力調査と県学力調査とを同時に協議すべきだ。協議の方法を検討してほしい。 (問)昨年度まで実施した、頑張る学校応援事業は、学力向上をはじめ、様々な面で成果があったと考えているが、何か代替措置を考えているのか。
日比謙一郎教育次長	(答)昨年度までの３年間実施した当該事業については、本年度、予算措置を行っていないが、各学校における主体的な取組を応援することは重要であると考えており、表彰という形で実施することとしている。
波多洋治委員（自民）	(問)表彰は恒常的なものか。
日比謙一郎教育次長	(答)これまでも、教員や学校等を対象として、長年行ってきた「教育関係功労者表彰」の中に含めることとしている。
波多洋治委員（自民）	(要望)現場の教員を激励する意味でも、教員の目標になるという意味でも、表彰は良いことだと思う。 また、県立学校においても、私学の建学の精神にあたるような、内面的な意識や行動を高めていくような目標を定めてはどうかと思う。検討してほしい。
②　青少年の健全育成に関する調査 (1)　平成29年上半期の少年非行概況等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)県警察が一体となって少年非行防止に取り組んだ結果、このように改善していることは大変喜ばしいことであるが、少年課長から説明があった、先日発生した岡山市北区吉宗地内の強盗事件で、現役高校生４人を含む少年グループが検挙された件は非常に残念なことだ。少年課長からみて、少年非行の原因はどこにあると考えるか。
島村裕史少年課長	(答)少年非行の原因として考えられるのは、家庭環境である。 原因については、少年非行防止研究会において研究を進めているところであるが、私の考えでは、家庭内暴力や虐待等が起き

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
波多洋治委員（自民）	ている家庭環境、また、過干渉又は過保護な家庭環境が少年非行の一つの原因になっていると考える。生まれた時は誰も犯罪者ではない。子供は、学校よりも家庭で過ごす時間の方が長く、家庭環境が少年非行に大きく影響を及ぼしているものと考える。友達同士の関係についても、ある少年の家庭環境に影響を与える問題を抱えていれば、それが他の少年に悪影響を与える可能性があるものと考える。少年非行防止研究会においても、家庭環境について調査を進めてまいりたい。 (要望)警察は、非行に走った少年を検挙補導するとともに、その後、善道に導くという任務も担っている。少年課長が言われたように家庭環境に問題があるのであれば、学校警察連絡室が中心となって指導に当たってもらうなど、一貫性をもって取り組んでいただくとともに、是非、道徳上の規律を持って学校教育の全生活を支えていくというような方向性を検討願いたい。 －以上－

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成２９年９月２１日）　No.1

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
1　付託事件 ①　学力向上・グローバル人材育成に関する調査 (1)「平成29年度全国学力・学習状況調査結果」の概要について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(要望)子どもたちが勉強する楽しさを感じられるよう、教えてあげてほしい。そうすればクラス全体のまとまりができ、エネルギーを生む。スポーツでもチームの力が個人の力へ影響するように、クラスの一体感が一人ひとりの学力向上につながると思う。今後もクラスがチームとして燃えるような取組を進めてほしい。
2　その他 ・非行率の全国順位について	・口頭により説明聴取
島村裕史少年課長	(報告)平成29年上半期、県内の非行率について、前回の委員会において報告したとおり1.85人であったが、この度、全国の非行率順位については、ワースト５位であることが判明した。 再犯者率については、全国も県内も減少しているものの、高止まりの状況である。 今後とも、更なる少年非行情勢の改善に向けて努力したいので、引き続き、御支援、御協力をお願いしたい。 また、来月10日には、第２回となる少年非行防止研究会を開催し、非行少年やその保護者、非行を犯していない少年や保護者等に対してのアンケートを検討し、今後の取組に反映させていきたいと考えている。 アンケートの内容については、後日、報告したい。
波多洋治委員（自民）	(問)先日、吉宗のコンビニで強盗を行った高校生４人について、どこの学校かは言えないだろうが、学校でどう指導したか分かるか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)学校名等は申し上げられないが、各学校で警察から連絡を受け、連携しながら指導している。重大な行為であることから、現在、調べが進んでいる状況にあり、すぐには登校できない状況にあると聞いている。
波多洋治委員（自民）	(問)問題を起こした生徒に対して、学校は退学を命ずることができるが、私は退学には反対だ。退学措置は基本的に間違いで、過ちを犯しても何度でも立ち直らせるべきであり、それが学校だ。本県の非行問題等で退学になっている生徒数等は把握しているか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)高校中退者の内、問題行動等を理由とする者の割合は8.8%、人数にすると770名中68名である。警察からも生徒の健全育成の観点から情報提供を受けており、粘り強く支援できるよう、学校を指導してまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(要望)高校を人生の最終学校と思って頑張っている子どもたちを

審査又は協議事項	経過の概要
	退学により学校を去らせることは、教師に大きな責任がある。生徒を切り捨てるような行為はよく考えるべきで、軽々に退学させるような事がないように、県教委として指導すべきだ。 －以上－

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成２９年１１月２２日）　No.1

審査又は協議事項	経過の概要
1　付託事件 ①　青少年の健全育成に関する調査 (1)　平成28年度児童生徒の問題行動等に関する調査結果及び学級がうまく機能しない状況等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①いじめの認知に関しては進んだとは言え、全国との差が約２倍である。本県のいじめは多いのか、少ないのか。 ②岡山県のいじめの解消率は93%とあり、非常に高い数字と思える。残り７%はどういう問題があって解決できていない状況にあるのか。 ③高校中退は前年より100人減少している。674人は全て問題行動による中退か。 ④不登校は5,752人で、前年より増加と考えて良いか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)①全国的には最も多い県と少ない県の間では約20倍の開きがある。いじめについては、以前は数が多いといけないという認識であったが、昨今の状況では、小さないじめを見逃していたために重大な事態に至ったということもあり、今は、いじめについては多い少ないではなく、しっかりと見つけて確実に解消することとしており、認知したいじめに対して、きちんと対応できているかどうかを問う必要がある。 ②今回より３箇月以上いじめの行為がないという条件が加わり、３学期に認知したものは、統計上、年度内には解消と見なされない。併せて、解消に至らないまま卒業というものも含まれる。 ③674人は様々な理由による中退がすべて含まれる。いわゆる問題行動を理由とした中退については、補足資料にあるとおり37名である。 ④この数字は、骨折やぜんそく治療の入院など病気による欠席や不登校も含む長期欠席全体の数である。特に小学校での増加が顕著であり、全体が増えている状況にある。
波多洋治委員（自民）	(問)②県が目指す100%の解消とは、卒業までには解決するということでよいか。 ③この資料では、すべてが問題行動による中退に見える。問題行動による中退はわずかであり、多くはいじめや暴力行為によるものではないと考えて良いか。 ④高等学校の経済的理由による欠席23名は、公立学校は授業料が実質無償化されているため、私立学校と考えれば良いか。どんな例があるか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)②そのとおりである。 ③中退は学力の問題などを含め、実際には複合的な理由によるが、最終的な中退理由が問題行動によるものは37名である。 ④公私別の内訳は申し上げられないが、多くが定時制である。年間30日以上という長期欠席の定義では、週１日欠席のペースで該当となる。定時制の子どもの中には仕事場の都合で休むこと

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
	ができず、休みが積み重なったものなどである。しかしながら、欠席せざるを得ない状況の中、それを理由に卒業できなかったり、進級できなかった者はいない。
波多洋治委員（自民）	(問)④不登校の解消率はどうか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)④補足資料にあるとおり、指導の結果登校できるようになった者の割合は465名、29.4％である。
波多洋治委員（自民）	(問)④不登校全体の中で、3/4は解決していないということになるが、どう対応するのか。指導は継続しているのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)④支援員を派遣したケースでは、年間150日の欠席が、取組により50日に減少したものもある。相当な効果だが、統計上は不登校に計上される。長期化している者に対してはＳＳＷを派遣して福祉へつなぐ、短期の者は登校支援員により早めに迎えにいくなど、継続して関わっているところだ。
波多洋治委員（自民）	(問)④資料６ページ、３に示している①～④の対応等により、不登校が減少すると考えているのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)④やるべきことは何でもやってまいりたい。現在は、リストの作成、担当者が中心となって指示するなど、子どもの状況に応じて、学校が組織として対応することに力を入れている。特殊なケースへの対応として医療との連携を考えている。
波多洋治委員（自民）	(要望)④いろいろと工夫し、努力しているが、まだまだ道半ばだ。長幼の序、仁義礼節など道徳的事柄は、組織論では解決できないと考えている。人は人によってのみ変わるものであり、学級担任が子どもとの触れ合いの中で、人の道を説いてこそ子どもの心に染みる。不登校の子どもを預かった学級担任の人間的な努力なくして根本的な解決はあり得ないため、今一度、学級担任の在り方を根本に据えて考えていただきたい。
(2) 岡山県いじめ問題対策基本方針の改定について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)大学教育等で、教師を目指す者に対していじめ問題への対応に関してどのような指導がされているのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)生徒指導の基本的な知識として、学級経営の方法も含め学習している。教員希望の学生対象のセミナーでも、県教委から出向き講義を行っている。
波多洋治委員（自民）	(問)いじめ問題の解決は、教師の使命と考えてよいか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)そのとおりである。
波多洋治委員（自民）	(問)個々の教師の志、使命感に問題があると考えている。方針ができたからと言って、いじめ問題が解決するものではない。そういった教師の使命に関する記述がないのではないか。
竹井千庫教育長	(答)教師がすべき内容に関しては、もっとはっきりと分かる様にしなければならないと思う。あくまでも素案であるので、御意見を反映できるよう工夫してまいりたい。
波多洋治委員（自民）	(問)いじめ問題の解決が教師に課せられた義務であるならば、それでも解決できない状況では、指導・解決できる教師に替えることも必要だと思うが、どう考えるか。

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
平田善久生徒指導推進室長	(答)学校評価、教員評価に関して、いじめの有無や多寡のみを判断するのではなく、児童生徒の理解、早期発見や組織的な対応など取組の状況を評価するよう記載しており、一生懸命に取り組んでいる教員が評価されるべきと考えている。
波多洋治委員（自民）	(問)子どもがいればいじめが起こるのではなく、いじめはいけないということをきちんと教えていない教員がいるから起こる。人は教育によってのみ人間らしくなるのであって、いじめが発生するのは指導者に問題があるのではないか。指導しなかったり子ども任せにするのではなく、教師がきちんと指導してはじめて、いじめはなくなるのではないか。そういう意味では、いじめの有無や多寡のみで評価せざるを得ないことも起きるのではないか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)現在の定義では、いじめが起きた初期の段階ですぐ対処できることが求められており、このような記載となっている。議員御指摘のとおり、きちんと指導できていない場合、いじめが多くなるということもあると考えており、指導の状況についてもしっかりと捉えてまいりたい。
②　子育て支援・家庭環境対策に関する調査	
(1)　第３次岡山県特別支援教育推進プラン(案)について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)特別支援学校高等部卒業生の就労の割合について目指す目標が50％というのは低すぎないか。就労できなかった残り50％の生徒はどうするのか。
林栄昭特別支援教育課長	(答)この就労率は全特別支援学校の高等部卒業生が対象で、障害の重い生徒も含んでいる。高等部に入学する生徒の障害が重度化・多様化する中で、実現可能な現実的な目標として50％としている。障害が重く就労の難しい生徒の進路先としては、生活訓練や生活支援を受ける施設などがあり、それぞれに応じた進路指導を行っている。
波多洋治委員（自民）	(問)特別支援学校卒業生の就労については、もう少し取組を強化してもよいのではないか。特性に応じたあるべき姿として、就労して社会に貢献したいという思いのある生徒たちの割合ならば、非常に低いと思う。
林栄昭特別支援教育課長	(答)この就労率は全ての特別支援学校に在籍する生徒に対する就労率であって、就労を希望する生徒に対する割合ではないことを御理解いただきたい。また、この就労率の中には、本県の場合、雇用契約を結ぶ就労支援Ａ型事業所への就労も含んでいるが、今後は目標値50％の中でも、より多くの生徒が一般企業に就職するよう職場開拓等を行い実現していきたい。 －以上－

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成２９年１２月１８日）　　No.１

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
１　付託事件 ①　学力向上・グローバル人材育成に関する調査 (1) 国際バカロレアに関する調査・研究委員会における協議状況等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)国が閣議決定した、国際バカロレア（ＩＢ）導入200校という目標は、我々の生活にも深い関わりがある。本県にはまだ認定校はないが、経費や人材確保などＩＢ導入にかかる課題は非常に大きい。ＩＢを導入すれば、国内で、留学したのと同様の学習ができ、資格が得られるが、なぜ、日本や本県はこれまでＩＢを大きく導入しなかったのか。
竹田義宣高校教育課長	(答)もともと、ＩＢはインターナショナルスクール等で取り入れられてきたものであり、主として平成25年の国の教育振興基本計画策定以降､小中高校においても推進されているものである。
波多洋治委員（自民）	(問)現在、進められている教育改革やアクティブラーニング導入の動きは、ＩＢの導入を意識したものであったのか。
竹田義宣高校教育課長	(答)結果的に、ＩＢとアクティブラーニング等の新しい学習指導要領の内容には一致するところがあるが、従来から日本では探究学習などを重視してきたという経緯がある。
波多洋治委員（自民）	(問)ＩＢは、文部科学省大臣官房国際課が推進しているものであるが、初等中等教育局の定めている既存の学習指導要領とは別に、もう一つ学習指導要領が作られるのか。
竹田義宣高校教育課長	(答)ＩＢの教育プログラムは学習指導要領から独立したものである。しかし、ＩＢプログラムによる学習をした場合、高校卒業に必要な74単位のうち、最大36単位まで単位の読み替えができることを国が認めている。先進校の例では、１年生のうちに通常の学習指導要領に従って必要単位を修得し､２・３年生でＩＢのプログラムに従って学習する形が多い。
波多洋治委員（自民）	(問)以前、インターナショナルスクールを視察した際に、使用しているテキストを見ると、円ではなくドル換算された表記があるなど、国際的な内容であった。小学校などの早い時期から英語によって教える手法は、日本人に馴染まなかったのではないか。結局、国際社会で活躍する人材というのは、志を持った時点から取組んでも、遅すぎるということはないと思う。英語漬けの教育やアクティブラーニングなどは、日本の教育に合わないのではないかと思うが、教育長はどう考えるのか。
竹井千庫教育長	(答)新しい学習指導要領を含む教育改革は、一つは、内向き志向の日本人に対する危機感から、もう一つは、グローバル化した社会に出て、答えのない問題に直面し、自ら課題を見出して、他人とのコミュニケーションによって答えを見出すことが求められ、しかも、国内だけでなく、海外の人々とも協働しなければならないという状況の中で、取り組まれているものと考えている。

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(問)本県が中高一貫校を導入したのは、ＩＢの導入を見通してのことであったのか。本県は、すぐにでもＩＢを導入できる体制が整っていると考えてよいのか。ＩＢ導入のための来年度予算は計上しているのか。
竹田義宣高校教育課長	(答)調査・研究委員会においても、すぐに導入することは難しいという意見が出ていることもあり、来年度、ＩＢの制度を導入することは難しく、そのための予算を計上することは考えていない。
波多洋治委員（自民）	(意見)本県はいつも周囲の様子ばかり見て、なかなか実行に移らない。ＩＢの導入も最後になってしまうのではないか。岡山大学が全ての学部でＩＢ入試を行っているにも関わらず、本県の生徒は誰もＩＢ枠では受験できない。他県がやらなくても、本県は率先してＩＢを導入するべきではないか。国の方針として、全国的にＩＢを広めていくことになるであろうから、本県は大胆に推進していくべきだと思う。
②　青少年の健全育成に関する調査	
(1) 岡山県いじめ問題対策基本方針改定案パブリックコメントの実施状況等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(要望)学級担任の役割に関する観点が落ちていたので、前回、指摘した。 いじめについては、最初の指導が肝心である。その際に、子供の個性や能力に個人差があることを、集団の中で相互に理解することが大切であるが、子供一人一人の個性、能力、特性を相互理解するのは、教科だけではできない。子供の本性が出る遊びの中でこそ、一人一人の能力についての理解が進む。教育現場の取組の中で、教員と子供が遊べる環境をなくせば、いじめは起きる。遊びの環境こそが、いじめ問題解決の課題を握っていると思う。一つのことに集中している集団ではいじめは起きず、将棋や囲碁など、個人の技術力の差が歴然とし、相互に理解している世界ではいじめは起こらないと聞く。遊びを教育に取り入れるべきだと思う。 －以上－

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成３０年１月２６日）　No.１

審査又は協議事項	経過の概要
１　付託事件 ①　学力向上・グローバル人材育成に関する調査 (1)　平成29年度岡山県総合教育センター教育研究発表大会について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)不登校や暴力行為を生まないための研究を行っているとのことだが、実際に暴力行為が生じた場合の対応について教えてほしい。
平田善久生徒指導推進室長	(答)いじめ・暴力行為が発生しないようにすることが一番だが、発生した場合、小・中学生は可塑性が高いことから、保護者を呼び、二度と繰り返さないよう指導することが第一と考えている。それだけで解決しない場合は、地域の方の力を借りたり、関係機関等と連携したりしながら対応に当たっている。
２　その他 ・おかやま縁むすびフォーラム2018の開催について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)平成29年度に4,500万円かけ、出会い・結婚サポートセンター事業による縁結びネットを始め、５月からの６か月で登録者数は約1,000名、引き合わせ数は200組と順調なようだが、結婚したという情報があれば教えてほしい。
柴田義朗子ども未来課長	(答)結婚については、まだ正式には決まっていないが、何組か決まりそうだという情報はあり、間もなくお知らせできるのではないかと思っている。
波多洋治委員（自民）	(問)総括的に順調だということだが、備中、美作地域にもセンターが必要と考えるが、来年度予算で予定はあるのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)県北から往復２時間かけて来るのは大変なので、常設の支所を県北に１か所設置し、利便性の向上を図ることとしている。県南については、特設会場の増設での対応を考えている。
・自転車鍵かけコンテスト表彰式の開催について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(意見)最近、自転車の種類がふえ、泥よけのない自転車も目にする。かつては、後輪の泥よけに防犯登録証を貼っていたが、最近では、登録証を貼る位置がさまざまである。 岡山駅前周辺に放置された自転車を撤去する作業に従事するボランティアの方から、「最近は、どこに登録証が貼ってあるかわからず困っている」という意見を耳にする。 登録証を貼る位置を明確にするという働きかけを県警察でも検討していただきたい。
島村裕史少年課長	(答)波多委員から意見があったとして、担当課へ伝達する。

審査又は協議事項	経過の概要
・ＰＴＡ会計等について 波多洋治委員（自民）	 (意見)ＰＴＡ会計は、公の監査の対象ではないため、見える化を進めることも必要であると思う。
・特別委員会における予算協議について 波多洋治委員（自民）	 (要望)本日の議題は、通常の報告等であったが、来年度当初予算編制の時期であり、来年度、付託事件に関係して、どのような事業がどの程度の予算規模で行われるのか、その適否も含めて協議するべきと考えるので、委員長、副委員長において検討し、執行部へ働きかけてほしい。
・小学校における校内暴力への対応について 波多洋治委員（自民）	 (問)小学校６年生が、教員への暴力事件を起こしたとして、警察へ被害届を出した事案を聞いたが、教員の足を蹴った程度のことを、学校で指導処理できないことは、ふがいないと感じる。小学校でも教員に対する暴力の件数が増加している。暴力を生まない学級づくりも大切だが、暴力行為を行った児童生徒にどう対応するのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)お話のケースは小学校６年生であり、通常ならば、担任で解決できない場合は、校長のリーダーシップのもと、保護者の協力も得ながら、学校全体で対応することになる。場合によっては、地域の方の協力を得たり、児童相談所等も含めた関係機関と連携することもある。しかし、それでも解決できず、暴力が頻繁に繰り返されるような場合に、警察に被害届を出すことも、理論的にはあると考える。
波多洋治委員（自民）	(問)この子供は人間的にも素直であり、このような状況となった原因は、学校の指導力不足だと言わざるを得ない。母子家庭であるが、実際には、祖父が権限をもっており、担任がもっと家庭訪問を行えば、窓口を祖父にかえ、効果的な指導ができたと思う。担任の指導力の問題だと思うが、小学校で警察への届け出により解決した例があるのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)そのような事例は把握していない。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市は政令市であるが、県教委は岡山市教委を指導できるのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)独立性は高いものの、違法行為のような不適正な対応に対しては、指導することができる。
波多洋治委員（自民）	(問)学校が警察へ届けるような事案は、学校警察連絡室へ相談すべきと思うがどうか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)今回の事案でも、学校は何度か警察へ相談し、実際、注意もしていただいたと聞いている。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市教委にも、学校警察連絡室はあるのか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)岡山市教委にはないが、県警察の組織である学校警察連絡室は、全県を対象としており、岡山市も相談することができる。

教育再生・子ども応援特別委員会審査経過の概要

（平成３０年１月２６日） No.３

審査又は協議事項	経過の概要
波多洋治委員（自民）	(要望)学校は、知識・技能を身につけさせる授業と、学級を盛り上げ、人間関係づくりを行う学級経営が重要だ。ソーシャルワーカーなどの支援員を配置しても、全ての子供を担任が受け止めるべきで、問われるのは学級担任の指導力だ。学力向上も大切だが、学級経営の力が求められているという認識をもって、教育委員会も対応を進めてほしい。 －以上－

審査又は協議事項	経過の概要
１　付託事件 ①　学力向上・グローバル人材育成に関する調査 (1) 国際バカロレアに関する調査・研究報告について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問) 国際バカロレアは、1968年に始まり今年で50年目となるが、これまで日本で導入が進まなかったのはなぜか。
竹田義宣高校教育課長	(答) 国際バカロレアは、元々はインターナショナルスクールの生徒の大学入学資格を保証するための教育プログラムであった。日本では、学習指導要領によって教育がなされてきたが、学習指導要領と国際バカロレアの教育プログラムは、必ずしも一致するものではなかったため、積極的な導入はなされなかったと考えている。近年、グローバル人材育成の観点から、学習指導要領が探究学習を重視する方向へ改正されたことに伴って、その教育内容の親和性から、国は全国で200校を目標に導入を目指すとともに、教育課程の特例を設けるなどの取組を進めている。
波多洋治委員（自民）	(問) 国際バカロレア認定校の公立・私立の割合はどうか。
竹田義宣高校教育課長	(答) 現在、公立の学校は札幌市立札幌開成中等教育学校と東京都立国際高等学校の２校である。
波多洋治委員（自民）	(問) 公立だけではなく私立も含めて、国際バカロレアの高校への導入の可能性を研究するのか。
竹田義宣高校教育課長	(答) 研究の対象は県立高校である。私立高校では、既に岡山理科大学附属高校が国際バカロレア導入に取り組んでいると承知している。
波多洋治委員（自民）	(問) スーパー・グローバル・ハイスクールやスーパー・サイエンス・ハイスクールの探究学習に言及しているが、これは、将来的にスーパー・グローバル・ハイスクールの学校に国際バカロレアを導入することを想定しているということか。
竹田義宣高校教育課長	(答) 調査・研究報告では、実施に適した学校として、６年間を見通した教育のできる中高一貫教育校及び探究学習の指導実績、生徒の国際交流への高い意識や一定の英語力がある学校という２つの観点を提案していただいた。
波多洋治委員（自民）	(問) 文科省が設置する「国際バカロレアを中心としたグローバル人材育成を考える有識者会議」に、加計学園副理事長の加計役氏や、岡山大学副学長の田原誠氏がメンバーとして入っている。県の調査・研究委員会ではこのような方を招いて研究を行ったのか。
竹田義宣高校教育課長	(答) 岡山大学の田原副学長には、本委員会の委員長として研究を進めていただいた。
波多洋治委員（自民）	(問) 国の目標は、平成30年までに国際バカロレア認定校を200校となっている。公立学校のみでなく私立学校も含まれているのか。
竹田義宣高校教育課長	(答) 私立学校やインターナショナルスクールなど全ての学校が含まれている。また、達成の目標年度は平成32年に延長されたところである。

審査又は協議事項	経　過　の　概　要
②　青少年の健全育成に関する調査	
(1)「ネット依存防止マニュアル」について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①様式１、２は全ての児童生徒に配るのか。 ②ネット自体は悪いものではなく、しっかり活用することが大切だ。対策は、本来、悪影響をおよぼしている状況になっている場合に、個別に対応すべきではないか。
平田善久生徒指導推進室長	(答)①マニュアルには指導内容も含まれており、各校で必要に応じて印刷して取り組むことを想定している。 ②ネットの利用により、身体面や精神面の健康、対人関係等での問題につながらないよう、児童生徒が自らの利用状況を早めに意識するため、学級等で行うことを考えている。
③　子育て支援・家庭環境対策に関する調査	
(1) 平成29年度「おかやま子育て応援宣言企業」岡山県知事賞について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)①従業員が５から10名といった小規模な企業の受賞がないのはなぜか。 ②子育て応援宣言企業のうち、中小企業の割合はどれぐらいか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)①　取組内容について審査し、他の模範となる企業を選考したものであり、今年度、最も小規模な受賞企業は、従業員数23名のうらやす白鳩保育園であった。 ②100人以下の企業・事業所は472社が登録され、全体の６割以上となっている。
(2) 子ども・子育て支援事業支援計画の見直しについて	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)計画の見直しの内容はどういったものか。また、待機児童との関係はどうなのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)この計画は平成26年度に策定したものだが、保育が必要な児童の見込み数が増えてきたことから、その受け皿と確保方策を見直したものである。本計画は市町村全体の保育の需給見込みであり、待機児童は地域ごとに利用希望の偏在があるため発生するもので、この計画と待機児童の解消がストレートにリンクするものではない。待機児童の対策については、「子育て安心プラン」という別の計画の中で対応していくこととなっている。
波多洋治委員（自民）	(問)岡山市などが待機児童の問題を抱えている中、具体的な待機児童対策にならない計画では意味がない。現実的な問題解決につながらないと思うがどうか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)今回の見直しは、子ども・子育て支援新制度の中で、５年間の計画の中間年における保育量全体の見込みと受け入れ能力の見直しを行ったものである。待機児童の解消のためには、発生している市町において、受け皿の確保など別途具体的に対応し

審査又は協議事項	経過の概要
	ていく必要があり、「子育て安心プラン」において目的達成の計画を立てることになっている。
波多洋治委員（自民）	(問)こうした細かい数字を積み上げているのであれば、中間年だけでなく毎年見直す必要があるのではないか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)本計画は５年間の計画の中間年での見直しとして実施するものであり、毎年の見直しは行わないが、市町村において保育量の見込みを立てて、計画的に整備を進めている。
波多洋治委員（自民）	(問)数字から見れば、全ての児童を受け入れられるということになっているのか。また、数字の根拠を教えてほしい。
柴田義朗子ども未来課長	(答)県全体で言えば受入れが可能となっている。ただし、保育の利用には地域的な偏在があり、人口密集地などにおいては十分ではない状況にある。数字については、出生数をベースに女性の就業率等を見込みながら、市町村ごとにそれぞれの事情に応じて算定したものである。県としては、市町村の計画をもとに県計画を立て、保育人材の確保などの支援をしていく。
波多洋治委員（自民）	(問)待機児童の解消に向けて、施設の確保をしていくという計画になっているのか。
柴田義朗子ども未来課長	(答)確保方策から保育量の見込みを引いた数字がプラスになっていれば、施設の確保ができるということを示している。
(3) 第３次岡山県特別支援教育推進プラン(案)パブリック・コメントの実施状況等について	・資料により説明聴取
波多洋治委員（自民）	(問)障害のある子供の学びの場の選択にあたって、保護者の思いと、その子供の実態にあった、より教育効果のある場が違う場合、保護者の希望が優先されるのか。
林特別支援教育課長	(答)就学に関しては、保護者の意見を最大限に尊重することとなっているが、早期の段階から、その子の教育的ニーズに応じ十分な教育を受けられる場はどこであるかを、保護者の気持ちに寄り添いながら適切な相談支援や情報提供を行い、その上で保護者の意見を聞き決定している。
波多洋治委員（自民）	(要望)「個の支援」を受けながら、適切な支援による通常の学級での学びの可能性を広げることは大切なことであると思うが、これには他の子供やその保護者の理解も必要で、教員の指導力にかかっている。共存する教育を実践するには、そのこともよく検討してもらいたい。一部の子供を排除するような学校になってはいけない。インクルーシブ教育も含めて学級担任や指導する者の能力が問われると思う。 －以上－